

財政事情

第137回

平成28年5月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成 28 年度の当初予算のあらましを中心に、平成 27 年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成 28 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成 28 年度重要施策の概要	15
II 平成 27 年度下半期の財政運営	22
1 平成 27 年度予算の補正状況	22
2 平成 27 年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 28 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

昨年 12 月に新たに策定した「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～32 年度）の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の 3 つを基本方針に、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに重きを置きつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があると考えております。

一方で、人口減少、高齢化等が一層進展することが見込まれる中、引き続き、厳しい財政状況が見込まれ、これまでも増して、限られた財政資源を効率的に活用することにより、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められており、昨年 11 月、平成 28 年度から 32 年度までを対象期間とした「財政運営指針」を新たに策定したところです。

平成 28 年度の予算編成は、「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる 21 の重点施策に積極的に取り組むこととしています。

また、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」を盛り込んだ国の平成 27 年度補正予算（第 1 号）に対応して、2 月県議会定例会で成立した補正予算と一体となり、地域経済の活性化に取り組むとともに、子育て支援や移住・定住の促進などの人口減少・活力向上対策をはじめ、防災・減災対策や交通死亡事故抑止対策など当面の緊急課題に対しても機動的に取り組むこととした結果、平成 28 年度一般会計当初予算の総額は、前年度を上回る規模となっています。

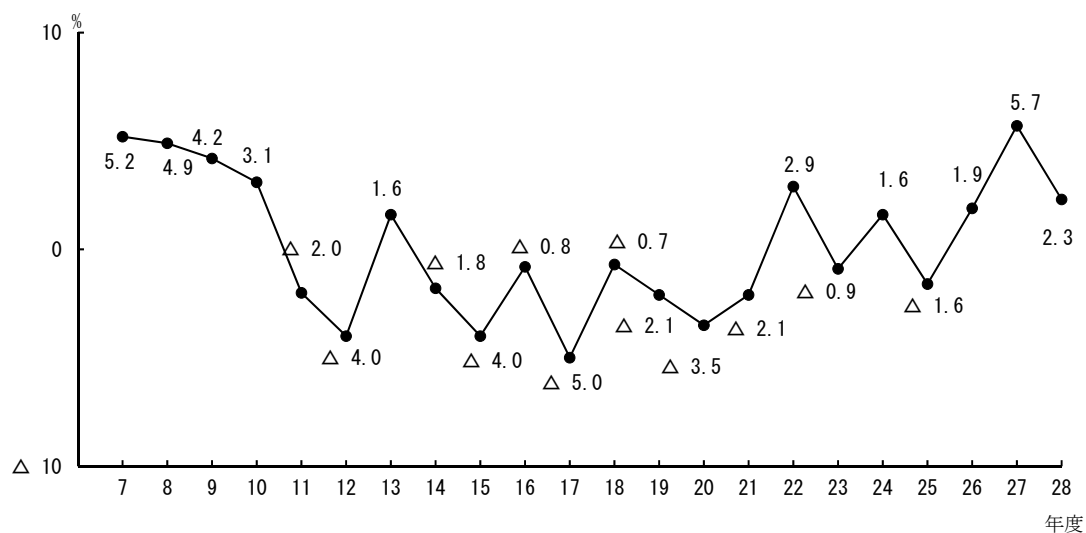
歳入面においては、緩やかな景気回復に伴う法人業績の改善等による法人事業税や地方消費税の増収が見込まれることなどから、地方交付税の振替え措置である臨時財政対策債は減少するものの、平成 28 年度の一般財源総額は増加するものと見込んでいます。

施策については、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」を推進し、「せとうち田園都市の新たな創造」を実現し、県政の最優先課題である人口の減少と地域活力の向上に対応するため、「人口減少克服・地域活力向上をめざす予算」として編成した平成 28 年度当初予算は、

一般会計	471,005,000 千円	(対前年度比	2.3%増)
特別会計	233,084,228 千円	(対前年度比	6.4%減)

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額 千円	対前年度伸び率 %
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成28年度の歳入予算額は、4,710億500万円で、前年度当初予算額（4,605億7,800万円）に比べ104億2,700万円、2.3%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

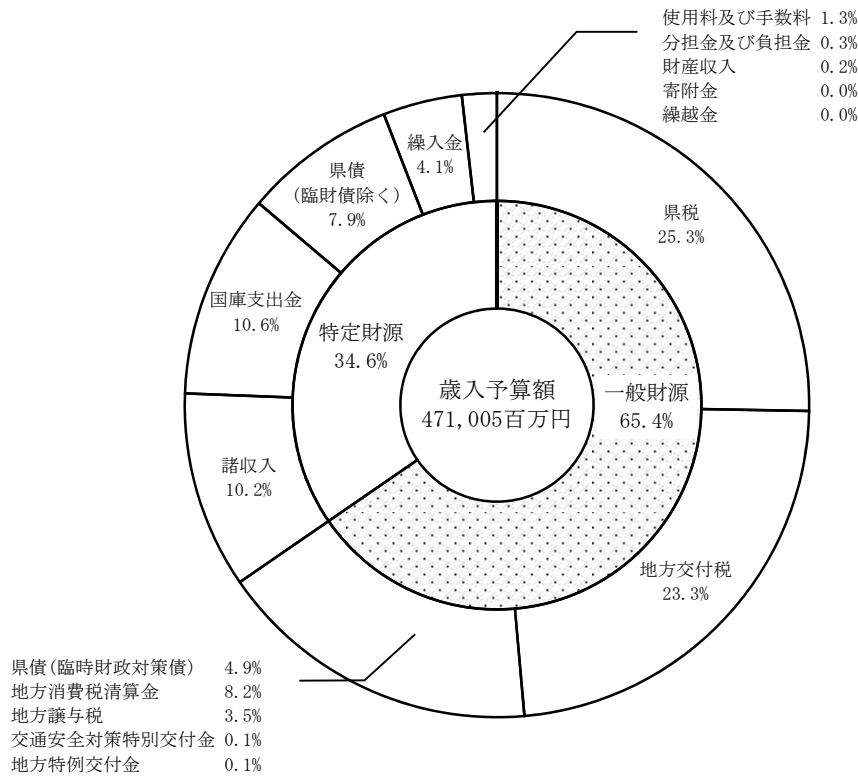
構成比では、県税が25.3%（1,189億7,901万円）と最も高く、次いで地方交付税が23.3%（1,098億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.4%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	118,979,012	25.3	116,410,012	25.3	2,569,000	2.2
2 地方消費税清算金	38,595,000	8.2	37,179,000	8.1	1,416,000	3.8
3 地方譲与税	16,692,000	3.5	15,798,000	3.4	894,000	5.7
4 地方特例交付金	287,000	0.1	277,000	0.1	10,000	3.6
5 地方交付税	109,800,000	23.3	109,500,000	23.7	300,000	0.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,656,324	0.3	1,673,911	0.4	△ 17,587	△ 1.1
8 使用料及び手数料	6,333,344	1.3	5,673,654	1.2	659,690	11.6
9 国庫支出金	49,820,642	10.6	47,718,242	10.4	2,102,400	4.4
10 財産収入	718,654	0.2	762,366	0.2	△ 43,712	△ 5.7
11 寄附金	16,921	0.0	9,967	0.0	6,954	69.8
12 繰入金	19,490,915	4.1	19,830,410	4.3	△ 339,495	△ 1.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,972,187	10.2	47,448,437	10.3	523,750	1.1
15 県 債	60,193,000	12.8	57,847,000	12.5	2,346,000	4.1
歳 入 合 計	471,005,000	100.0	460,578,000	100.0	10,427,000	2.3

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成28年度は、前年度（1,164億1,001万円）より25億6,900万円増の1,189億7,901万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成28年度は、前年度より3.8%増の385億9,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成28年度は、前年度より5.7%増の166億9,200万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成28年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より0.3%増の1,098億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成28年度予算では、前年度より1.1%減の16億5,632万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成28年度予算では、前年度より11.6%増の63億3,334万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成28年度予算は、前年度より4.4%増の498億2,064万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が228億245万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が256億1,772万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が14億47万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成28年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より1.7%減の194億9,092万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成28年度予算では、前年度より1.1%増の479億7,219万円を計上しています。

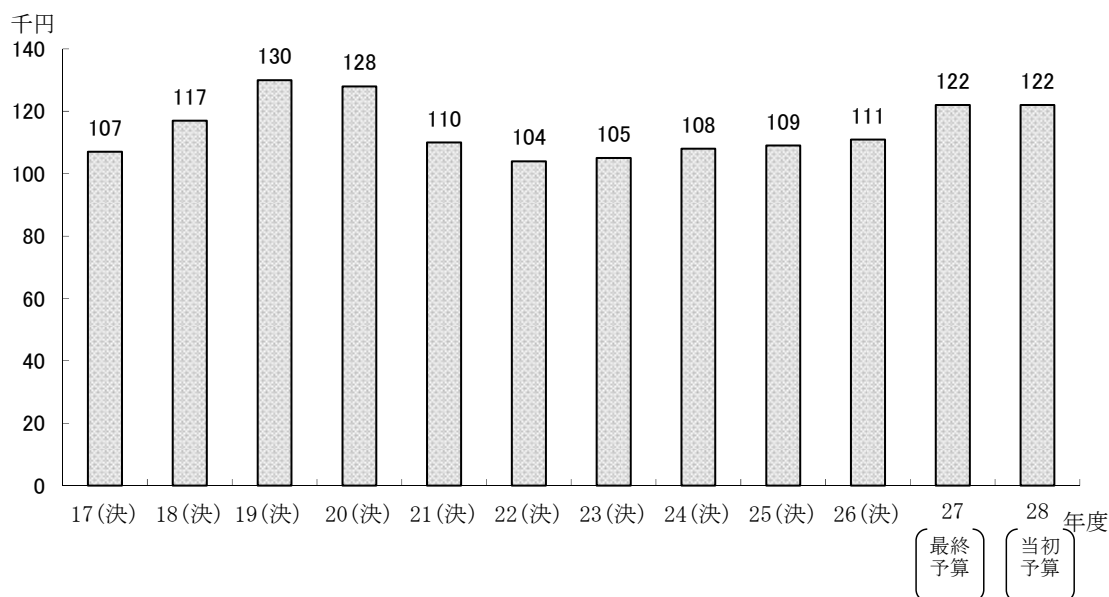
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成28年度予算では、前年度より4.1%増の601億9,300万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普通税	1 県 民 税	36,846,000	31.0	39,750,000	34.2	△ 2,904,000	△ 7.3
	個人 法 人 子 割	31,330,000	26.3	32,428,000	27.9	△ 1,098,000	△ 3.4
		4,849,000	4.1	6,597,000	5.7	△ 1,748,000	△ 26.5
		667,000	0.6	725,000	0.6	△ 58,000	△ 8.0
	2 事 業 税	27,445,000	23.1	24,974,000	21.4	2,471,000	9.9
	個人 法 人	820,000	0.7	757,000	0.6	63,000	8.3
		26,625,000	22.4	24,217,000	20.8	2,408,000	9.9
	3 地 方 消 費 税	27,816,000	23.4	25,364,000	21.8	2,452,000	9.7
	譲 渡 割 貨 物 割	24,291,000	20.4	21,471,000	18.5	2,820,000	13.1
		3,525,000	3.0	3,893,000	3.3	△ 368,000	△ 9.5
4 不 動 産 取 得 税	2,135,000	1.8	1,891,000	1.6	244,000	12.9	
5 県 た ば こ 税	1,135,000	0.9	1,124,000	1.0	11,000	1.0	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	368,000	0.3	371,000	0.3	△ 3,000	△ 0.8	
7 自 動 車 取 得 税	1,012,000	0.8	527,000	0.5	485,000	92.0	
8 軽 油 引 取 税	9,373,000	7.9	9,439,000	8.1	△ 66,000	△ 0.7	
9 自 動 車 税	12,843,000	10.8	12,957,000	11.1	△ 114,000	△ 0.9	
10 鉱 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
小 計	118,973,011	100.0	116,397,011	100.0	2,576,000	2.2	
目的税	11 狩 猟 税	6,000	0.0	13,000	0.0	△ 7,000	△ 53.8
	(旧法による税) 軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小 計	6,001	0.0	13,001	0.0	△ 7,000	△ 53.8
合 計	118,979,012	100.0	116,410,012	100.0	2,569,000	2.2	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成27年度までは各年10月1日現在、平成28年度からは4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,059億9,278万円と最も多く全体の22.5%を占め、次いで民生費638億6,210万円(13.5%)、公債費630億6,172万円(13.4%)、諸支出金519億3,695万円(11.0%)、商工費490億456万円(10.4%)、土木費402億2,364万円(8.5%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、農林水産業費が7.3%の増、労働費が22.8%の減などとなっています。

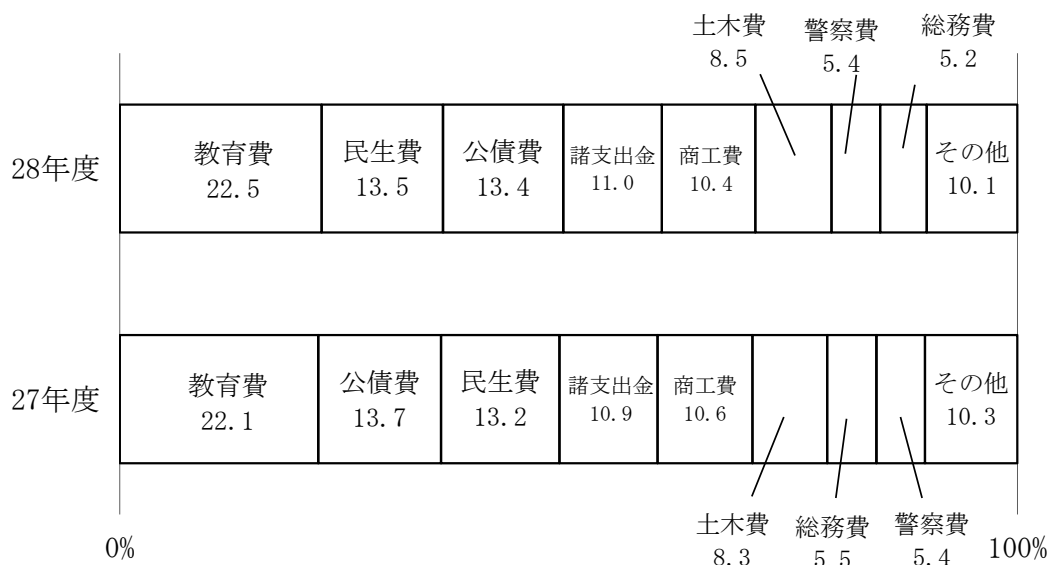
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.2%の減となり、構成比は49.7%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より13.6%の増となり、構成比は14.8%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.6%の増となり、構成比は35.5%となっています。

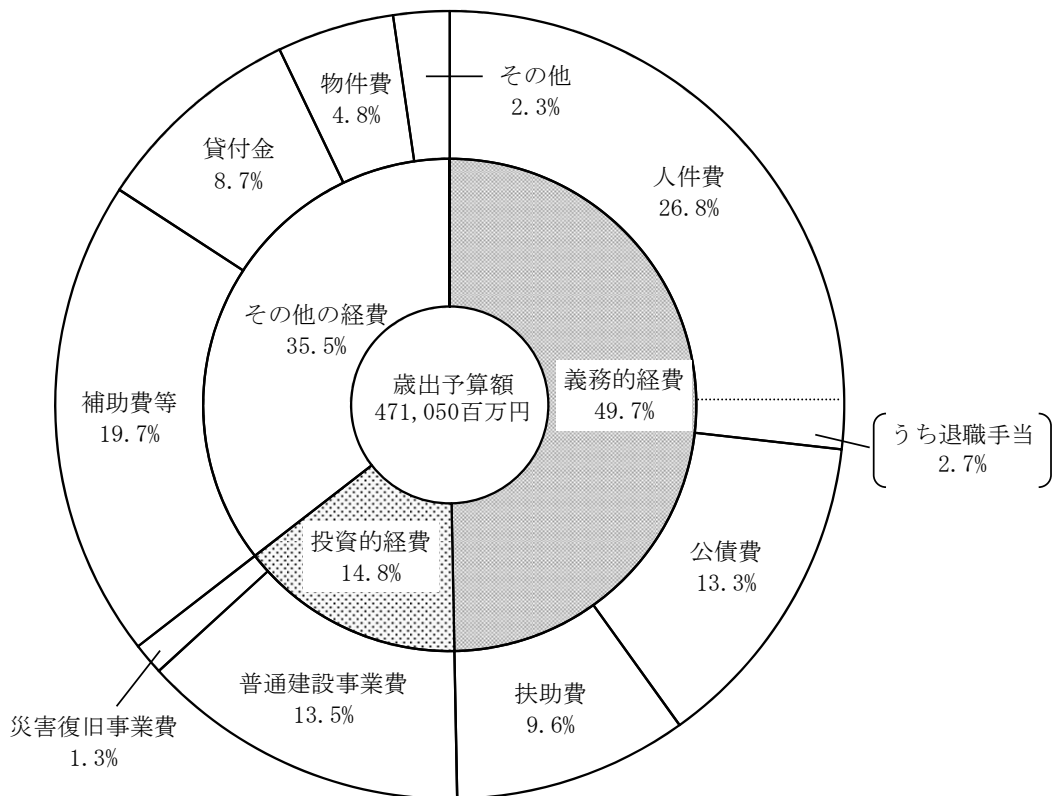
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,251,518	0.3	1,210,989	0.3	40,529	3.3
2 総 務 費	24,454,500	5.2	25,206,137	5.5	△ 751,637	△ 3.0
3 民 生 費	63,862,096	13.5	60,959,299	13.2	2,902,797	4.8
4 衛 生 費	19,189,727	4.1	20,499,462	4.4	△ 1,309,735	△ 6.4
5 労 働 費	1,433,735	0.3	1,856,094	0.4	△ 422,359	△ 22.8
6 農 林 水 産 業 費	19,274,549	4.1	17,970,999	3.9	1,303,550	7.3
7 商 工 費	49,004,559	10.4	48,830,832	10.6	173,727	0.4
8 土 木 費	40,223,636	8.5	38,307,170	8.3	1,916,466	5.0
9 警 察 費	25,298,487	5.4	24,935,191	5.4	363,296	1.5
10 教 育 費	105,992,784	22.5	101,913,479	22.1	4,079,305	4.0
11 災 害 復 旧 費	5,970,741	1.3	5,764,696	1.3	206,045	3.6
12 公 債 費	63,061,719	13.4	63,071,159	13.7	△ 9,440	0.0
13 諸 支 出 金	51,936,949	11.0	50,002,493	10.9	1,934,456	3.9
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	471,005,000	100.0	460,578,000	100.0	10,427,000	2.3

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,074,525	26.8	127,390,011	27.7	△ 1,315,486	△ 1.0
	(うち退職手当)	(12,643,079)	2.7	(12,661,122)	2.8	△ 18,043	△ 0.1
	扶助費	45,302,816	9.6	44,504,845	9.7	797,971	1.8
	公債費	62,905,977	13.3	62,936,374	13.7	△ 30,397	0.0
	計	234,283,318	49.7	234,831,230	51.1	△ 547,912	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	63,621,894	13.5	55,522,712	12.0	8,099,182	14.6
	┌ 国直轄事業負担金	3,698,576	0.8	3,242,768	0.7	455,808	14.1
	└ 補助事業	25,236,205	5.4	24,544,091	5.3	692,114	2.8
	┌ 単独事業	34,179,938	7.2	27,335,733	5.9	6,844,205	25.0
	└ 受託事業	507,175	0.1	400,120	0.1	107,055	26.8
	災害復旧事業費	5,890,741	1.3	5,684,696	1.2	206,045	3.6
	┌ 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	└ 補助事業	5,590,741	1.2	5,384,696	1.1	206,045	3.8
	┌ 単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
└ 計	69,512,635	14.8	61,207,408	13.2	8,305,227	13.6	
その他の経費	物件費	22,521,253	4.8	21,817,762	4.7	703,491	3.2
	維持補修費	5,445,412	1.2	6,534,519	1.4	△ 1,089,107	△ 16.7
	補助費等	92,975,229	19.7	90,278,022	19.6	2,697,207	3.0
	積立金	2,120,713	0.4	1,385,637	0.3	735,076	53.0
	投資及び出資金	21,182	0.0	20,955	0.0	227	1.1
	貸付金	40,885,420	8.7	40,861,354	8.9	24,066	0.1
	繰出金	3,189,838	0.7	3,591,113	0.8	△ 401,275	△ 11.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	167,209,047	35.5	164,539,362	35.7	2,669,685	1.6	
合 計	471,005,000	100.0	460,578,000	100.0	10,427,000	2.3	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成28年度においては、17の特別会計で、予算総額は2,330億8,423万円、前年度に比べて6.4%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成28年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億7,432万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は1億916万円を計上しています。

③ 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費5億9,739万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億9,978万円、あわせて9億9,717万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は34億3,070万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は970億2,993万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は30億9,000万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億458万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 12 億 1,243 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 6 億 6,952 万円、あわせて 18 億 8,195 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 2 億 3,824 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 3,051 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5,086 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 87 億 5,470 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 5 億 8,695 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 4 億 7,107 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 6,993 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 6 億 5,204 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,144 億 1,212 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
	当初予算額A	当初予算額B	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	174,316	223,033	△ 48,717	△ 21.8
2 就農支援資金	109,158	83,008	26,150	31.5
3 中小企業高度化資金	997,172	1,402,342	△ 405,170	△ 28.9
4 臨海工業地帯造成事業	3,430,696	1,024,579	2,406,117	234.8
5 集中管理	97,029,929	98,629,734	△ 1,599,805	△ 1.6
6 証 紙	3,090,001	2,618,001	472,000	18.0
7 栗 林 公 園	304,580	297,682	6,898	2.3
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,881,947	2,252,869	△ 370,922	△ 16.5
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	238,244	348,438	△ 110,194	△ 31.6
10 林業・木材産業改善資金	30,509	20,344	10,165	50.0
11 沿岸漁業改善資金	50,858	58,910	△ 8,052	△ 13.7
12 流域下水道事業	8,754,702	3,989,513	4,765,189	119.4
13 駐 車 場 事 業	586,954	562,465	24,489	4.4
14 内陸工業団地造成事業	471,073	525,049	△ 53,976	△ 10.3
15 県 立 大 学	869,930	891,463	△ 21,533	△ 2.4
16 奨 学 金	652,037	646,958	5,079	0.8
17 県 債 管 理	114,412,122	135,550,648	△ 21,138,526	△ 15.6
合 計	233,084,228	249,125,036	△ 16,040,808	△ 6.4

4 普通会計による歳入歳出予算

平成28年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成28年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,734億2,682万円で前年度より2.1%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,189億7,901万円（構成比25.1%）、地方交付税1,098億円（構成比23.2%）、県債601億9,300万円（構成比12.7%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,354億3,526万円（構成比49.7%）、投資的経費695億1,264万円（構成比14.7%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	118,979,012	25.1	116,410,012	25.1	2,569,000	2.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	38,595,000	8.2	37,179,000	8.0	1,416,000	3.8
3 地 方 譲 与 税	16,692,000	3.5	15,798,000	3.4	894,000	5.7
4 地 方 特 例 交 付 金	287,000	0.1	277,000	0.1	10,000	3.6
5 地 方 交 付 税	109,800,000	23.2	109,500,000	23.6	300,000	0.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,656,324	0.4	1,673,911	0.4	△ 17,587	△ 1.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,781,654	1.4	6,110,891	1.3	670,763	11.0
9 国 庫 支 出 金	49,852,642	10.5	47,807,881	10.3	2,044,761	4.3
10 財 産 収 入	722,476	0.2	766,133	0.2	△ 43,657	△ 5.7
11 寄 附 金	18,671	0.0	10,417	0.0	8,254	79.2
12 繰 入 金	19,405,049	4.1	19,535,032	4.2	△ 129,983	△ 0.7
13 繰 越 金	566,532	0.1	1,019,528	0.2	△ 452,996	△ 44.4
14 諸 収 入	49,427,459	10.4	49,097,901	10.6	329,558	0.7
15 県 債	60,193,000	12.7	57,847,000	12.5	2,346,000	4.1
合 計	473,426,819	100.0	463,482,706	100.0	9,944,113	2.1

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,837,900	26.8	128,167,301	27.6	△ 1,329,401	△ 1.0
	(うち退職手当)	(12,643,079)	(2.7)	(12,661,122)	(2.7)	(△ 18,043)	(△ 0.1)
	扶助費	45,302,816	9.6	44,504,845	9.6	797,971	1.8
	公債費	63,294,545	13.3	63,305,527	13.7	△ 10,982	0.0
	計	235,435,261	49.7	235,977,673	50.9	△ 542,412	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	63,621,894	13.4	55,522,712	12.0	8,099,182	14.6
	（国直轄事業負担金	3,698,576	0.8	3,242,768	0.7	455,808	14.1
	補助事業	25,236,205	5.3	24,544,091	5.3	692,114	2.8
	単独事業	34,179,938	7.2	27,335,733	5.9	6,844,205	25.0
	受託事業	507,175	0.1	400,120	0.1	107,055	26.8
	災害復旧事業費	5,890,741	1.3	5,684,696	1.3	206,045	3.6
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,590,741	1.2	5,384,696	1.2	206,045	3.8
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	69,512,635	14.7	61,207,408	13.3	8,305,227	13.6	
その他の経費	物件費	23,048,875	4.9	22,297,987	4.8	750,888	3.4
	維持補修費	5,446,562	1.2	6,535,675	1.4	△ 1,089,113	△ 16.7
	補助費等	93,441,908	19.7	91,021,687	19.6	2,420,221	2.7
	積立金	2,565,181	0.5	2,033,968	0.4	531,213	26.1
	投資及び出資金	21,182	0.0	20,955	0.0	227	1.1
	貸付金	41,973,668	8.9	41,953,076	9.1	20,592	0.0
	繰出金	1,931,547	0.4	2,384,277	0.5	△ 452,730	△ 19.0
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	168,478,923	35.6	166,297,625	35.8	2,181,298	1.3	
合 計		473,426,819	100.0	463,482,706	100.0	9,944,113	2.1

5 平成 28 年度重要施策の概要

平成 28 年度予算は、「財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組み行いつつ、より一層、施策の選択と集中を徹底し、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる 21 の重点施策に財源を思い切って重点配分し、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」を推進し、「せとうち田園都市の新たな創造」を実現するため、「人口減少克服・地域活力向上をめざす予算」として編成しました。

その中で、

1. 活力あふれる香川をめざす
2. 安心につなげる香川をめざす
3. 未来を育て笑顔で暮らせる香川をめざす

の3つをポイントにした「人口減少克服・地域活力向上をめざす予算」の概要をご紹介します。

★は新規事業

1. 活力あふれる香川をめざす

戦略的な産業振興

県内企業の競争力強化と積極的な海外展開支援

★先端技術活用型研究開発支援事業 41 百万円

県内企業に対し産総研と連携・協力して実施する研究開発を支援

○アジアビジネス展開促進事業 32 百万円

★台湾やタイで商談会を開催

★海外ビジネスチャンス活用支援事業 15 百万円

県内企業の海外展開を支援

- ・外国語HP作成
- ・海外見本市等出展支援 など

産業基盤の充実

○航空ネットワーク充実強化対策等事業 338 百万円

台北線をはじめとする国際線等の利便性向上や新規路線の誘致

○空港連絡道路の整備 879 百万円

アクセス時間の短縮を目指した部分立体交差・暫定4車線（中間工区）、線形改良（香南工区）

○高松港国際物流ターミナル整備事業 266 百万円

世界的な船舶大型化に対応、物流・震災対応機能の強化

・耐震強化岸壁240m（-12m）

次世代型農水産業の推進

ICTを活用した新たな取り組み

★ICTを活用したオリーブ牛繁殖成績向上対策事業 3 百万円

繁殖成績を向上させ、オリーブ牛を増頭

★ICTを活用した養殖管理システム導入事業 2 百万円

養殖魚の品質向上

○IT活用鳥獣被害防止対策事業 16 百万円

鳥獣捕獲の効率化と農家の負担軽減

魅力ある農産物の生産と消費拡大

★「おいでまい」ブランド強化事業 13 百万円

県内外における積極的なブランドイメージの発信など

・新米発表会の開催、メディアを活用した情報発信

★野菜・果樹ブランド力強化事業 17 百万円

レストランやスイーツ店とのタイアップイベントの開催

★「県産品料理コンテスト（仮称）」の実施 8 百万円

県産食材を活用した家庭で調理できるオリジナルレシピのコンテスト

移住・定住の促進 ～暮らそう香川で～

★香川に移住！民間賃貸住宅借上げ支援事業 63 百万円

移住者の借上賃貸物件の家賃、礼金等を支援

★移住定住用市町営住宅整備支援事業 12 百万円

市町が整備する移住定住用住宅に補助

★香川に帰ろう！協定大学Uターン就職促進事業 2 百万円

協定大学大学生向けセミナーの開催、県内合同企業面接会に合わせた大阪からのバスの運行

地場産業の再興

売れる商品づくり・販路開拓・認知度向上を戦略的に支援

★地場産品PR・ブランド化事業 11 百万円

製造事業者の商品づくりの強化

・新商品開発支援や商談会の開催

★香川漆器のレストランでの活用 1 百万円

首都圏のレストランに香川漆器を売り込み

・漆器のレンタル、セミナーの開催

★漆芸アート魅力再発見事業 14 百万円

高度で洗練された独自の技法を有する香川漆芸の認知度向上

・漆芸美術展の開催 など

観光客等の受入環境の一層の充実

○外国人観光案内所運営事業 24 百万円

多言語（英・中・韓）で対応可能な観光案内所を高松空港と高松駅で運営

○栗林公園魅力向上事業 6 百万円

和船の追加整備による一層の魅力向上

★M I C E 推進体制強化事業 3 百万円

コンベンション・コンシェルジュの配置

○公衆無線LAN環境整備促進事業 8 百万円

Wi-Fiスポットの整備費用を補助

・補助対象：市町、公共交通機関等

・補助限度：26,500円（光の場合）

2. 安心につなげる香川をめざす

「子育て県かがわ」の実現 ～人口自然減少抑止に向けて～

○第3子以降保育料免除事業 293 百万円

★対象者を3歳未満から就学前に拡充

★保育士人材確保事業 12 百万円

保育士の新規配置により保育所定員を増加

・保育学生への修学資金貸付なども合わせて待機児童対策を強化

香川の医療・福祉を支える人材の確保・育成

○医師確保対策事業 343 百万円

学生への修学資金貸与や各種助成制度など総合的なサポート

○看護職員養成・確保事業 254 百万円

★卒業後引き続き5年間県内施設で勤務すれば修学資金を全額返還免除

・看護学生の県内医療機関への就業をより効果的に促進

○介護人材確保等事業 31 百万円

中高生に向けた介護の仕事の理解促進

新人介護職員合同入職式の開催

キャリアに応じた資質向上研修の実施 など

安心して暮らせる社会の実現

★認知症予防三位一体推進事業 21 百万円

「運動・栄養・社会交流」による取組みを県内全域に普及・展開

★ICTを活用した医療・介護・健康分野の連携強化 2 百万円

医・薬・介護による地域医療連携患者サポートモデル事業

介護サービス事業者地域医療連携モデル事業

・K-MIXや調剤情報電子化ネットワークを活用

・医療機関、薬局、介護事業者間の情報連携を強化し、地域一体で県民の健康を支える

悲惨な死亡事故の減少

○交通死亡事故抑止総合対策事業 1,423 百万円

「効果的な啓発と安全教育の実施」、「交通安全施設等の整備」、「交通指導取締り強化」の

3本柱で事故抑制

- ★自動ブレーキ等が装備された先進安全自動車（ＡＳＶ）を購入する高齢者に対して補助制度を創設
- ★幼稚園児から手渡すことで高齢者の反射材ベスト夜間着用を推進
- ★県下全高校生へ自転車運転免許証を交付、交通安全教育を徹底
- ★急ブレーキ多発地点データ等を活用した危険箇所対策

民間住宅耐震化補助制度の拡充

○民間住宅耐震対策支援事業

65 百万円

耐震改修補助

- ★耐震シェルター、耐震ベッドも対象
- ★補助限度額までは、所有者負担なし

耐震改修 90万円、簡易改修 50万円、シェルター・ベッド 20万円

- ★借家も対象（戸建て住宅）

耐震診断補助（補助率9／10、限度額9万円）

南海トラフ地震への着実な備え

○県営ため池耐震化整備事業

1,043 百万円

貯水量10万トン以上の大規模ため池を対象

- ・耐震補強工事（15箇所）

○地震・津波対策海岸堤防等整備事業

3,813 百万円

南海トラフ地震の被害想定を踏まえた、堤防の嵩上げ・液状化対策を優先度の高い箇所から、

順次実施

- ・海岸（11港湾、1海岸）
- ・河川（8河川）

全国初、県内1水道の推進

○県内水道広域化推進事業

65 百万円

対象全市町が参加を表明

平成30年度からの広域水道事業体(企業団)による事業開始をめざして、認可申請書の作成、システム統合に取り組む。

3. 未来を育て笑顔で暮らせる香川をめざす

将来を担う子どもたちの育成 ～学校現場の充実と教育環境の整備～

★学校司書配置促進事業

24 百万円

県から学校司書を派遣して授業での図書資料活用等を支援

★市町学校事務職員(校務支援員)配置支援事業

13 百万円

様々な校務運営事務に従事する校務支援員をモデル的に配置する市町に対して支援

- ・教員の多忙状態解消効果を検証し、指導に一層専念できる体制を構築

○県立高校再編整備推進事業

5,836 百万円

小豆島中央高校の校舎棟や体育館等の建築

- ・観音寺総合高校とともに平成29年4月開校予定

女性の活躍を支援

★性犯罪被害者等のためのワンストップ支援センター設置準備事業

6 百万円

性暴力を受けて、相談できずに悩んでいる被害者を支援するため、総合相談窓口(ワンストップ支援センター)設置に向けて準備

○女性活躍促進事業

9 百万円

★女子学生による私の未来発見事業(理想の女性探しによる意識改革)

★家事場のパパちから事業(講座を開催し、男性の家事参加等を促進) など

有害鳥獣対策を効果的に推進

～近づかせない・侵入させない・捕獲する～

【市街地出没対策】

○野生鳥獣総合対策事業 114 百万円

県捕獲隊の結成・派遣

侵入防止柵を整備する市町に対する補助

★県及び市町における麻醉銃の整備

【農作物被害防止対策】

○鳥獣被害防止対策等事業 190 百万円

★捕獲奨励金に係る「捕獲期間の通年化」と「対象獣へのシカの追加」

侵入防止柵の設置経費に対する県独自の補助

・香川県鳥獣被害防止対策本部を中心に全庁的な体制のもと必要な対策

II 平成 27 年度下半期の財政運営

1 平成 27 年度予算の補正状況

平成 27 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 27 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 136 回、平成 27 年 11 月 24 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 27 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 27 年 12 月 15 日議決）

一般会計において、G 7 香川・高松情報通信大臣会合関連事業や地方創生関連事業のほか、地域と経済の活性化策として道路、河川、砂防施設等の整備といった県単独の公共事業や県有施設の改修などの補正予算を計上し、総額 48 億 2,773 万円増額しました。

また、特別会計では、駐車場事業特別会計において、G 7 香川・高松情報通信大臣会合に併せた設備整備等を行うほか、奨学金特別会計において、大学生等の地方定着を図るための奨学金返還支援制度の周知等に必要経費の補正予算を計上し、総額 1,176 万円増額しました。

(2) 平成 28 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 28 年 2 月 19 日、3 月 22 日議決）

一般会計において、平成 27 年 9 月及び 11 月県議会定例会における地方創生の取り組みや県独自の地域活性化のための補正予算に加え、平成 28 年 1 月 20 日に成立した「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」を盛り込んだ国の補正予算に基づく事業を効果的に実施することで、少子化対策などの喫緊の課題への対応や切れ目のない地域経済の活性化を進めるべく、49 億 8,018 万円を増額しました。また、子育て支援対策臨時特例基金に 3 億 967 万円国からの交付金を積み増す一方、同基金を平成 28 年度予算で活用するため、平成 27 年度の執行見込みを踏まえた剰余額 2 億 4,256 万円を減額するなどにより、あわせて 50 億 4,729 万円増額しました。さらに、公共事業の減額などで 136 億 9,653 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 86 億 4,924 万円減額しました。

特別会計においては、中小企業高度化資金特別会計をはじめとする 9 会計で 38 億 8,747 万円の減額、臨海工業地帯造成事業特別会計をはじめとする 7 会計で 6 億 1,659 万円の増額を行うなど、あわせて 32 億 7,088 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月専決	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	116,410,012	25.3						2,789,999	119,200,011	25.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	37,179,000	8.1						3,221,000	40,400,000	8.8
3 地 方 譲 与 税	15,798,000	3.4						2,200,000	17,998,000	3.9
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1						24,505	301,505	0.1
5 地 方 交 付 税	109,500,000	23.7						760,027	110,260,027	23.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1						0	450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,673,911	0.4			1,202	124,542	81,410	△ 367,703	1,513,362	0.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,673,654	1.2						△ 5,993	5,667,661	1.2
9 国 庫 支 出 金	47,718,242	10.4		101,903	457,343	4,623	3,450,129	△ 7,695,180	44,037,060	9.5
10 財 産 収 入	762,366	0.2			29			95,280	857,675	0.2
11 寄 附 金	9,967	0.0						67,746	77,713	0.0
12 繰 入 金	19,830,410	4.3	60,060	112,988	451,790	2,639,908	△ 79,418	△ 11,367,708	11,648,030	2.5
13 繰 越 金	1	0.0			3,744,153			0	3,744,154	0.8
14 諸 収 入	47,448,437	10.3		76,054	24,054	31,653	2,170	△ 326,504	47,255,864	10.2
15 県 債	57,847,000	12.5		98,000	48,000	2,027,000	1,593,000	△ 3,092,000	58,521,000	12.7
合 計	460,578,000	100.0	60,060	388,945	4,726,571	4,827,726	5,047,291	△ 13,696,531	461,932,062	100.0

第9表 平成27年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月専決	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,210,989	0.3						6,569	1,217,558	0.3
2 総 務 費	25,206,137	5.5		8,320	3,395,383	47,728	886,299	△ 1,175,802	28,368,065	6.1
3 民 生 費	60,959,299	13.2		47,038	518,618	85,865	715,631	1,408,670	63,735,121	13.8
4 衛 生 費	20,499,462	4.4		172,146	215,601	52,688	13,182	△ 717,440	20,235,639	4.4
5 労 働 費	1,856,094	0.4			23,000	5,798	71,000	△ 186,849	1,769,043	0.4
6 農 林 水 産 業 費	17,970,999	3.9		106,583	374,600	96,976	519,140	△ 2,491,142	16,577,156	3.6
7 商 工 費	48,830,832	10.6	60,060		140,731	92,859	211,059	△ 632,760	48,702,781	10.5
8 土 木 費	38,307,170	8.3		20,000	1,000	4,200,000	2,655,580	△ 6,064,082	39,119,668	8.5
9 警 察 費	24,935,191	5.4		25,000		127,161		△ 317,118	24,770,234	5.4
10 教 育 費	101,913,479	22.1		9,858	9,322	118,651	△ 24,600	△ 2,555,884	99,470,826	21.5
11 災 害 復 旧 費	5,764,696	1.3			48,316			△ 4,584,433	1,228,579	0.3
12 公 債 費	63,071,159	13.7						△ 1,014,968	62,056,191	13.4
13 諸 支 出 金	50,002,493	10.9						4,628,708	54,631,201	11.8
14 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	460,578,000	100.0	60,060	388,945	4,726,571	4,827,726	5,047,291	△ 13,696,531	461,932,062	100.0

第10表 平成27年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額							最終予算額	
	金 額	構成比	6月専決	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	127,390,011	27.7						△ 1,440,470	125,949,541	27.3	
2 扶 助 費	44,504,845	9.7					4,500	△ 381,868	44,127,477	9.5	
3 公 債 費	62,936,374	13.7						△ 975,596	61,960,778	13.4	
費 小 計	234,831,230	51.1	0	0	0	0	4,500	△ 2,797,934	232,037,796	50.2	
投 資 的 経 費											
4 普通建設事業費	55,522,712	12.0		200,851	330,522	2,560,601	3,343,416	△ 9,686,526	52,271,576	11.3	
5 災害復旧事業費	5,684,696	1.2			48,316			△ 4,504,433	1,228,579	0.3	
費 小 計	61,207,408	13.2	0	200,851	378,838	2,560,601	3,343,416	△ 14,190,959	53,500,155	11.6	
そ の 他 の 経 費											
6 物 件 費	21,817,762	4.7		327,320	227,561	225,124	520,192	△ 497,113	22,620,846	4.9	
7 維持補修費	6,534,519	1.4				2,021,643		△ 39,868	8,516,294	1.8	
8 補助費等	90,278,022	19.6		△ 139,226	816,325	10,100	869,513	2,411,808	94,246,542	20.4	
9 積立金	1,385,637	0.3			3,306,549		309,670	1,962,599	6,964,455	1.5	
10 投資及び出資金	20,955	0.0						154	21,109	0.0	
11 貸付金	40,861,354	8.9						△ 345,095	40,516,259	8.8	
12 繰出金	3,591,113	0.8	60,060		△ 2,702	10,258		△ 200,123	3,458,606	0.8	
13 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0	
費 小 計	164,539,362	35.7	60,060	188,094	4,347,733	2,267,125	1,699,375	3,292,362	176,394,111	38.2	
合 計	460,578,000	100.0	60,060	388,945	4,726,571	4,827,726	5,047,291	△ 13,696,531	461,932,062	100.0	

第11表 平成27年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額				最終予算額
		6月専決	9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	223,033	0	26,537	0	34	249,604
2 就農支援資金	83,008	0	4,301	0	2,234	89,543
3 中小企業高度化資金	1,402,342	0	0	0	△ 138,856	1,263,486
4 臨海工業地帯造成事業	1,024,579	0	0	0	116,704	1,141,283
5 集中管理	98,629,734	0	0	0	△ 1,328,850	97,300,884
6 証 紙	2,618,001	0	121,107	0	465,000	3,204,108
7 栗 林 公 園	297,682	0	0	0	2,346	300,028
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,252,869	0	0	0	△ 75,844	2,177,025
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	348,438	0	0	0	△ 56,887	291,551
10 林業・木材産業改善資金	20,344	0	47,158	0	0	67,502
11 沿岸漁業改善資金	58,910	0	57,440	0	4,864	121,214
12 流域下水道事業	3,989,513	0	0	0	△ 1,250,420	2,739,093
13 駐 車 場 事 業	562,465	60,060	578	8,758	25,413	657,274
14 内陸工業団地造成事業	525,049	0	0	0	△ 1,581	523,468
15 県 立 大 学	891,463	0	0	0	△ 33,822	857,641
16 奨 学 金	646,958	0	0	3,000	△ 44,202	605,756
17 県 債 管 理	135,550,648	0	0	0	△ 957,009	134,593,639
合 計	249,125,036	60,060	257,121	11,758	△ 3,270,876	246,183,099

(4) 平成 28 年度への繰越明許費

平成 27 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 28 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 260 億 9,230 万円、特別会計で 3 億 5,966 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	2,006,721	離島道路整備交付金事業費ほか24件
	民 生 費	1,270,143	福祉マンパワー確保対策事業ほか19件
	衛 生 費	604,439	豊島廃棄物等処理事業費ほか9件
	労 働 費	74,000	若手社員職場定着支援事業ほか2件
	農 林 水 産 業 費	1,973,352	県営ため池耐震化整備事業費ほか34件
	商 工 費	240,093	ビジット香川誘客重点促進事業ほか11件
	土 木 費	17,753,042	道路整備交付金事業費ほか52件
	警 察 費	242,792	交番・駐在所の整備等事業ほか3件
	教 育 費	1,263,966	小豆地域県立高校再編整備推進事業ほか12件
	災 害 復 旧 費	663,747	平成27年災害復旧費ほか8件
	計	26,092,295	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	13,000	香西(西)地区埋築費
	番の州地区臨海工業用土地造成事業	5,049	番の州地区埋築費
	流域下水道事業	337,524	中讃流域下水道建設費
	駐車場事業	4,083	多目的広場地下駐車場管理費
	計	359,656	

2 平成 27 年度予算の執行状況

平成 27 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 28 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 87.2%、執行率 80.1%、特別会計においては、収入比率 89.5%、執行率 98.1%となっています。

第13表 平成27年度一般会計の収支状況

(平成28年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	119,200,011	117,923,816	98.9	議 会 費	1,217,558	1,128,250	92.7
地方消費税清算金	40,400,000	40,400,731	100.0	総 務 費	29,794,411	18,723,440	62.8
地方譲与税	17,998,000	18,156,591	100.9	民 生 費	65,170,380	52,192,563	80.1
地方特例交付金	301,505	301,505	100.0	衛 生 費	22,675,953	13,189,387	58.2
地方交付税	110,260,027	111,002,625	100.7	労 働 費	1,892,643	1,243,438	65.7
交通安全対策特別交付金	450,000	450,893	100.2	農林水産業費	18,547,246	12,610,871	68.0
分担金及び負担金	1,865,263	669,512	35.9	商 工 費	50,165,470	45,192,242	90.1
使用料及び手数料	5,667,661	4,004,524	70.7	土 木 費	52,677,115	30,354,795	57.6
国庫支出金	51,990,993	39,835,416	76.6	警 察 費	25,071,196	22,263,919	88.8
財産収入	857,675	875,749	102.1	教 育 費	100,839,573	75,359,212	74.7
寄附金	77,713	96,724	124.5	災 害 復 旧 費	1,683,794	876,357	52.0
繰入金	13,877,775	10,560,366	76.1	公 債 費	62,056,191	61,945,218	99.8
繰越金	9,634,234	9,634,234	100.0	諸 支 出 金	54,631,201	54,529,737	99.8
諸収入	47,572,874	44,731,612	94.0	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	66,319,000	25,380,000	38.3				
合 計	486,472,731	424,024,298	87.2	合 計	486,472,731	389,609,429	80.1

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成27年度特別会計の収支状況

(平成28年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	249,604	257,930	103.3	187,776	75.2
2 就農支援資金	89,543	89,936	100.4	18,810	21.0
3 中小企業高度化資金	1,263,486	1,666,346	131.9	1,100,561	87.1
4 臨海工業地帯造成事業	1,210,793	182,878	15.1	803,851	66.4
5 集中管理	97,300,884	75,168,067	77.3	96,379,789	99.1
6 証紙	3,204,108	3,152,643	98.4	1,280,251	40.0
7 栗林公園	300,028	229,534	76.5	215,720	71.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,177,025	2,162,423	99.3	2,162,423	99.3
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	384,735	381,881	99.3	336,855	87.6
10 林業・木材産業改善資金	67,502	67,191	99.5	8,041	11.9
11 沿岸漁業改善資金	121,214	115,748	95.5	3,562	2.9
12 流域下水道事業	2,984,069	1,774,768	59.5	2,504,034	83.9
13 駐車場事業	657,274	290,278	44.2	614,047	93.4
14 内陸工業団地造成事業	523,468	113,462	21.7	521,507	99.6
15 県立大	857,641	237,610	27.7	661,188	77.1
16 奨学金	605,756	218,351	36.0	603,910	99.7
17 県債管理	134,593,639	134,532,818	100.0	134,539,885	100.0
合 計	246,590,769	220,641,864	89.5	241,942,210	98.1

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

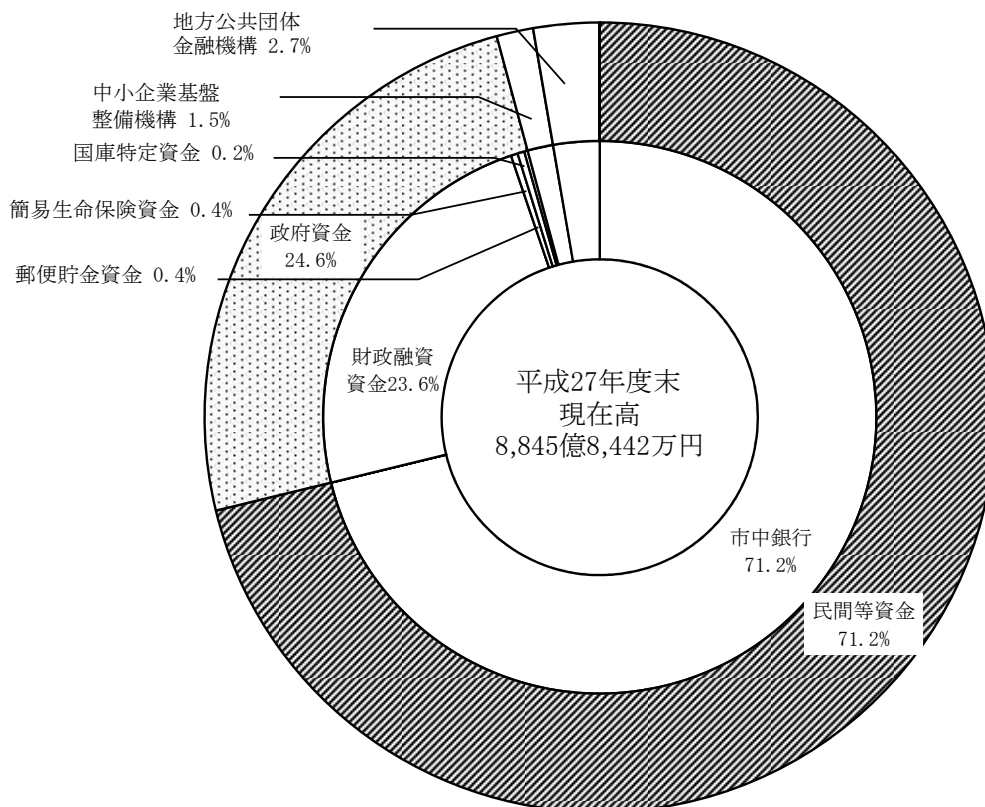
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成27年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成26年度末の現在高は、一般会計で8,466億8,612万円、特別会計で349億163万円、あわせて8,815億8,775万円でしたが、平成27年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成27年度末の現在高見込額は、一般会計で8,516億4,480万円、特別会計で329億3,962万円、あわせて8,845億8,442万円となります。

平成27年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成27年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 平成27年度県債増減状況表

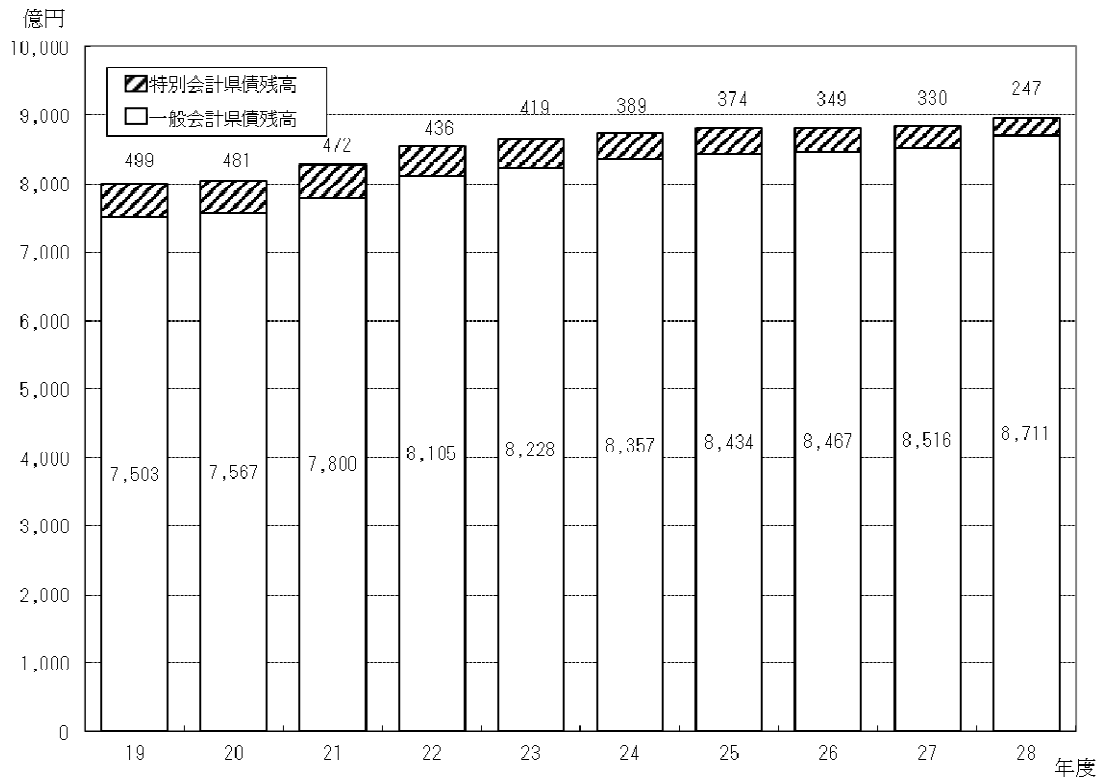
(平成28年3月31日現在)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
1 普通債	千円 484,666,340	千円 61,614,297	千円 68,881,763	千円 477,398,874
(1) 総務	68,795,176	10,463,841	12,648,477	66,610,540
(2) 民生	9,590,345	1,930,961	2,025,880	9,495,426
(3) 衛生	20,641,202	2,194,080	1,364,428	21,470,854
(4) 労働		21,000		21,000
(5) 農林水産	40,313,118	4,335,186	5,784,563	38,863,741
(6) 商工	2,057,313	276,004	110,611	2,222,706
(7) 土木	276,328,964	27,578,728	39,829,496	264,078,196
(8) 警察	14,073,892	1,841,979	1,764,607	14,151,264
(9) 教育	48,038,090	12,575,518	4,978,564	55,635,044
(10) 公営住宅	4,828,240	397,000	375,137	4,850,103
2 災害復旧債	1,856,966	361,000	628,750	1,589,216
(1) 農林水産	113,896	6,000	19,289	100,607
(2) 土木	1,742,676	339,000	609,067	1,472,609
(3) 教育	394		394	
(4) 商工観光		16,000		16,000
3 その他	360,162,815	67,773,703	55,279,807	372,656,711
(1) 減税補てん債	9,608,861	2,229,338	2,887,772	8,950,427
(2) 臨時税収補てん債	1,262,126		297,170	964,956
(3) 臨時財政対策債	349,291,828	65,544,365	52,094,865	362,741,328
計	846,686,121	129,749,000	124,790,320	851,644,801
特別会計				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	394,649		85,897	308,752
2 就農支援資金貸付債	165,089		2,729	162,360
3 中小企業高度化資金債	13,222,920		261,037	12,961,883
4 臨海工業地帯造成事業債	6,460,168	376,000	439,937	6,396,231
5 流域下水道事業債	10,748,692	79,000	775,096	10,052,596
6 駐車場事業債	2,444,851		370,060	2,074,791
7 内陸工業団地造成事業債	1,465,258		482,248	983,010
計	34,901,627	455,000	2,417,004	32,939,623
合計	881,587,748	130,204,000	127,207,324	884,584,424

(注) 1 平成27年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計129,749,000千円及び元金償還額の計124,790,320千円には、県債管理特別会計計上分72,605,000千円を含む。

2 平成27年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込額であり、平成28年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(平成27年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(平成27年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成27年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は631万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間1,113万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運用利息 A	4,906	4,393	4,809	7,971	11,139
一時借入金支払利息 B	13,516	10,801	7,778	7,321	6,311
差引 A-B	△ 8,610	△ 6,408	△ 2,969	650	4,828

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第22表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）			
				木 造			
	平成27年12月 31日現在 A	平成26年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成27年12月 31日現在 C	平成26年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	㎡ 22,942.53	㎡ 22,942.53	㎡ -	㎡ -	㎡ -	㎡ -	
その他 行政 機 関	警察（消防） 施設	278,306.56	278,306.56	-	9,560.45	9,524.55	35.90
	その他の施設	619,795.50	614,374.85	5,420.65	1,428.40	1,428.40	-
公 共 用 財 産	学 校	1,872,021.15	1,833,434.91	38,586.24	4,889.57	4,889.57	-
	公 営 住 宅	772,187.26	771,710.08	477.18	367.44	367.44	-
	公 園	4,671,478.27	4,671,087.58	390.69	10,229.30	10,229.30	-
	その他の施設	1,289,455.08	1,280,546.18	8,908.90	1,221.40	1,433.63	△212.23
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,018.68	18,820.60	198.08	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,395,862.62	1,408,575.96	△12,713.34	550.97	550.97	-	
合 計	15,390,337.63	15,349,069.23	41,268.40	28,247.53	28,423.86	△176.33	

区 分	建 物（延面積）						
	非 木 造			計			
	平成27年12月 31日現在 E	平成26年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成27年12月 31日現在 G=C+E	平成26年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	㎡ 98,541.68	㎡ 98,541.68	㎡ -	㎡ 98,541.68	㎡ 98,541.68	㎡ -	
その他 行政 機 関	警察（消防） 施設	121,348.03	112,740.62	8,607.41	130,908.48	122,265.17	8,643.31
	その他の施設	138,842.60	142,068.51	△3,225.91	140,271.00	143,496.91	△3,225.91
公 共 用 財 産	学 校	523,195.23	542,689.57	△19,494.34	528,084.80	547,579.14	△19,494.34
	公 営 住 宅	447,786.02	447,710.32	75.70	448,153.46	448,077.76	75.70
	公 園	26,706.49	26,706.49	-	36,935.79	36,935.79	-
	その他の施設	336,686.58	332,841.25	3,845.33	337,907.98	334,274.88	3,633.10
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	13,291.01	13,291.01	-	13,291.01	13,291.01	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	22,671.37	22,671.37	-	23,222.34	23,222.34	-	
合 計	1,729,069.01	1,739,260.82	△10,191.81	1,757,316.54	1,767,684.68	△10,368.14	

第18表 動産の状況

区 分	平成27年12月31日現在 A	平成26年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成27年12月31日現在 A	平成26年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	16,760,998.60 m ²	17,174,805.60 m ²	△413,807.00 m ²

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成27年12月31日現在 A	平成26年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	33 件	33 件	- 件
著 作 権	7	6	1
育 成 者 権	28	27	1
商 標 権	20	18	2
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	88	84	4

第21表 有価証券の状況

区 分	平成27年12月31日現在 A	平成26年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	20,000	-
合 計	491,650	491,650	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成27年12月 31日現在A	平成26年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	910,000	920,000	△10,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	775,000	800,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	62,114	76,000	△13,886
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	323,562	302,680	20,882
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	869,002	890,899	△21,897
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-

区 分	平成27年12月 31日現在A	平成26年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	318,500	323,500	△5,000
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,890,078	87,944,979	△54,901

第23表 債権の状況

区 分	平成28年3月 31日現在(見込)A	平成27年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
香川県自治振興資金貸付金	1,555,185	2,103,619	△ 548,434
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	0
地域総合整備資金貸付金	448,219	557,805	△ 109,586
公舎敷金	420	420	0
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	0
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	2,300	6,360	△ 4,060
災害援護資金貸付金(国の制度)	0	33,876	△ 33,876
災害援護資金貸付金(県の制度)	0	2,775	△ 2,775
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	52,667	70,000	△ 17,333
母子福祉資金貸付金	501,182	529,286	△ 28,104
父子福祉資金貸付金	2,375	0	2,375
寡婦福祉資金貸付金	19,850	19,710	140
児童扶養手当返納金	0	10	△ 10
保育学生修学資金貸付金	1,408	2,611	△ 1,203
看護学生修学資金貸付金	514,713	529,612	△ 14,899
保健医療大学教員宿舍敷金	510	510	0
医学生修学資金貸付金	503,280	390,960	112,320
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	0
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	0
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	0
中小企業高度化資金貸付金	2,236,690	2,641,920	△ 405,230
小規模企業者等設備導入資金貸付金	112,520	174,510	△ 61,990
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,829	1,999	△ 170
農業改良資金貸付金	23,782	40,126	△ 16,344
就農支援資金貸付金	188,967	221,492	△ 32,525
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	0
沿岸漁業改善資金貸付金	96,399	119,949	△ 23,550
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	5,138	5,824	△ 686
香川県高等学校等奨学金	2,363,606	2,216,566	147,040
香川県大学生等奨学金	714,863	487,038	227,825
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	719,111	784,080	△ 64,969
合 計	21,709,154	22,585,198	△ 876,044

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成27年 12月31日 現在A	平成26年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成27年 12月31日 現在A	平成26年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	38台	42台	△4台	工作機械	173台	175台	△2台
小型乗用自動車	35台	37台	△2台	木工機械	34台	32台	2台
普通貨物自動車	26台	26台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	66台	76台	△10台	荷役運搬機械	22基	21基	1基
特殊用途自動車	46台	43台	3台	産業機械	197台	190台	7台
特種用途自動車	69台	71台	△2台	医療用機械	165台	168台	△3台
乗合自動車	22台	22台	－台	美術品	806点	790点	16点
軽自動車	45台	46台	△1台	動物	4頭	4頭	－頭
船舶	58隻	54隻	4隻	その他	2,620	2,601	19
電気機械	34基	32基	2基	計	4,722	4,590	132
通信機械	250基	148基	102基				

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	17,473,038	15,554,510	1,918,528
県債管理基金	預金	22,013,839	24,603,347	△2,589,508
産業基金	預金	2,340	2,337	3
職員退職手当基金	預金	703	702	1
長期投資準備基金	預金	523	522	1
災害救助基金	預金	561,467	565,309	△3,842
産業技術開発等基金	預金	54,950	59,671	△4,721
社会福祉基金	預金	1,731,204	2,218,926	△487,722
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	319,688	319,688	－
環境保全基金	預金	520,918	512,903	8,015
中山間地域等保全基金	預金	1,282,811	1,285,876	△3,065
森林整備担い手対策基金	預金	307,388	353,111	△45,723
介護保険財政安定化基金	預金	999,759	981,536	18,223
直島町風評被害対策基金	預金	3,119,195	3,116,382	2,813
森林整備活動支援基金	預金	5,083	5,228	△145
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	341,620	341,312	308
文化芸術振興基金	預金	792,073	1,008,018	△215,945
特定非営利活動促進基金	預金	9,677	9,321	356
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,851,497	1,677,517	173,980
消費者行政活性化基金	預金	0	24,326	△24,326
子育て支援対策臨時特例基金	預金	1,083,968	1,291,891	△207,923
緊急雇用創出基金	預金	272,099	1,597,993	△1,325,894
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	123,519	249,841	△126,322
地域自殺対策緊急強化基金	預金	0	54,680	△54,680
介護職員処遇改善等臨時特例基金	預金	0	56,712	△56,712
介護基金盤緊急整備臨時特例基金	預金	0	67,757	△67,757
森林整備・林業再生基金	預金	60,426	142,634	△82,208
高等学校等修学等支援基金	預金	0	91,157	△91,157
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	828,490	1,390,019	△561,529
地域医療再生臨時特例基金	預金	562,964	3,422,574	△2,859,610
海岸漂着物地域対策推進基金	預金	0	10,490	△10,490
再生可能エネルギー等導入推進基金	預金	614,128	1,412,247	△798,119
農地集積・集約化促進基金	預金	572,044	606,316	△34,272
地域医療介護総合確保基金	預金	3,038,769	1,160,140	1,878,629
国民健康保険財政安定化基金	預金	143,200	0	143,200
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	7,649,444	7,506,326	143,118
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	1,385,989	1,627,036	△241,047
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	1,000	0	1,000
合計		67,723,828	73,328,370	△5,604,542

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの平成27年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成28年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では2,036人の減、外来患者では506人の増となっています。

第1表 平成27年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	81,647	19,303	17,256	118,206	120,242	△ 2,036
外 来 患 者 数	130,273	15,740	52,888	198,901	198,395	506
計	211,920	35,043	70,144	317,107	318,637	△ 1,530

2 経理の状況

平成27年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成27年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 (見込) 額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	23,987,369	24,141,361	100.6
	医 業 収 益	19,708,860	19,841,774	100.7
	医 業 外 収 益	3,941,528	3,964,509	100.6
	特 別 利 益	336,981	335,078	99.4
支 出	病 院 事 業 費 用	26,347,337	26,035,412	98.8
	医 業 費 用	24,624,886	24,077,617	97.8
	医 業 外 費 用	766,658	986,396	128.7
	特 別 損 失	955,793	971,399	101.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,836,522	1,774,169	96.6
	企 業 債	366,000	366,000	100.0
	出 資 金	227	193	85.0
	他会計からの長期借入金	63,022	60,703	96.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	385,576	385,576	100.0
	補 助 金	60,480	480	0.8
	負 担 金	961,217	961,217	100.0
支 出	資 本 的 支 出	2,287,307	2,029,220	88.7
	建 設 改 良 費	864,232	606,231	70.1
	企 業 債 償 還 金	1,360,186	1,360,185	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	62,802	62,802	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	87	2	2.3

3 予算の状況

平成 28 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 244,039 人、外来 385,398 人、合計 629,437 人（対前年度比 1.7%増）で、1 日平均にすると、入院 669 人、外来 1,586 人、計 2,255 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、242 億 697 万円（対前年度比 2.5%増）、事業費用の予算は、254 億 7,212 万円（対前年度比 0.1%増）で、本年度における収益的収支は 12 億 6,514 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において感染症病棟整備工事や三次元画像解析システム、循環器用超音波診断装置等を、丸亀病院において全自動分割分包機、全自動糖分析装置等、白鳥病院において、病院情報システム、臨床用ポリグラフシステム等を整備するなど、建設改良費として 13 億 3,761 万円を計上しています。

第3表 平成28年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	24,206,973	23,616,666	590,307	2.5
	医 業 収 益	19,938,585	19,629,552	309,033	1.6
	医 業 外 収 益	4,096,988	3,896,884	200,104	5.1
	特 別 利 益	171,400	90,230	81,170	90.0
支 出	病 院 事 業 費 用	25,472,117	25,454,184	17,933	0.1
	医 業 費 用	24,570,892	23,871,492	699,400	2.9
	医 業 外 費 用	742,371	626,536	115,835	18.5
	特 別 損 失	158,854	956,156	△ 797,302	△ 83.4

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	2,270,684	1,521,385	749,299	49.3
	企 業 債	872,000	436,000	436,000	100.0
	出 資 金	300	73	227	311.0
	他会計からの長期借入金	78,214	64,574	13,640	21.1
	固定資産売却代金	228,017	226,376	1,641	0.7
	補 助 金	427	88,462	△ 88,035	△ 99.5
支 出	負 担 金	1,091,726	705,900	385,826	54.7
	資 本 的 支 出	2,835,464	2,048,213	787,251	38.4
	建 設 改 良 費	1,337,609	628,370	709,239	112.9
	企 業 債 償 還 金	1,447,260	1,360,396	86,864	6.4
	他会計からの長期借入金返還金	50,283	59,447	△ 9,164	△ 15.4
	国庫補助金返還金	312	0	312	皆増

4 経営健全化に向けての取組み

新中央病院整備に伴う減価償却費の増加や地方公営企業会計制度の見直しに伴う引当金の計上の影響等により、新病院開院後は、収益的収支の黒字化は困難になると見込まれる中、本県の医療提供体制において重要な役割を担う県立病院は、医療の質と経営の質を高めるとともに、他の医療機関等との一層の機能分化と連携強化を図り、県民から求められる医療を安定的・継続的に提供していく必要があることから、平成28年度からの5年間を計画期間とする「中期経営目標」を策定しており、引き続き、経営改革に取り組んでいきます。

平成28年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械等の整備

(2) 効率的な病院経営

地域医療機関等との連携を図るとともに、収益の確保、費用の適正化を図り、効率的な病院経営を行います。

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理や給与制度の見直し、職員参画による病院経営、経営実績の評価を行うとともに、資金収支の改善を図り、経営基盤の強化を図ります。

- ・経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長等で構成する経営会議を毎月開催
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、職員提案の促進や病院事業管理者と職員との意見交換を実施

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間（以下「平成27年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成27年度予算・経理の状況及び平成28年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成27年度下半期における有収水量は、3,157万 m^3 （日量172,524 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,187万 m^3 （日量175,118 m^3 ）に比べ、30万 m^3 （日量2,594 m^3 ）、0.9%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成26年度・27年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成27年度	有収水量	基本水量	5,303,622	5,171,800	5,436,292	5,310,044	5,052,235	5,293,951	31,567,944
		超過水量	735	998	622	550	0	979	3,884
	計	(171,108)	(172,427)	(175,384)	(171,309)	(174,215)	(170,804)	(172,524)	
		5,304,357	5,172,798	5,436,914	5,310,594	5,052,235	5,294,930	31,571,828	
平成26年度	有収水量	基本水量	5,448,232	5,338,650	5,506,716	5,374,261	4,848,788	5,351,499	31,868,146
		超過水量	226	275	651	550	802	779	3,283
	計	(175,757)	(177,964)	(177,657)	(173,381)	(173,200)	(172,654)	(175,118)	
		5,448,458	5,338,925	5,507,367	5,374,811	4,849,590	5,352,278	31,871,429	
差引	有収水量	基本水量	Δ 144,610	Δ 166,850	Δ 70,424	Δ 64,217	203,447	Δ 57,548	Δ 300,202
		超過水量	509	723	Δ 29	0	Δ 802	200	601
	計	(Δ 4,649)	(Δ 5,537)	(Δ 2,273)	(Δ 2,072)	(1,015)	(Δ 1,850)	(Δ 2,594)	
	増減率	Δ 2.6	Δ 3.1	Δ 1.3	Δ 1.2	4.2	Δ 1.1	Δ 0.9	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成27年度における建設改良工事は、25億2,508万円をもって更新・耐震化対策事業等を行いました。

2 経理の状況

平成27年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成27年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの繰越額B	計 (A+B)C	執行 (見込)額D	比率D/C
収 入	水道用水供給事業収益	4,868,536	2,013	4,870,549	4,906,344	100.7
	営業収益	4,693,904	2,013	4,695,917	4,707,763	100.3
	営業外収益	174,632	—	174,632	198,581	113.7
支 出	水道用水供給事業費用	4,482,540	26,257	4,508,797	4,270,056	94.7
	営業費用	4,185,493	26,257	4,211,750	4,039,638	95.9
	営業外費用	277,047	—	277,047	230,418	83.2
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額A	前年度からの繰越額B	計 (A+B)C	執行 (見込)額D	比率D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	0	—	0	295,409	—
	固定資産売却代金	0	—	0	295,409	—
支 出	水道用水供給事業資本的支出	4,517,344	1,314,893	5,832,237	3,273,426	56.1
	建設改良費	3,748,488	1,314,893	5,063,381	2,525,080	49.9
	企業債償還金	548,346	—	548,346	548,346	100.0
	国庫補助金返還金	510	—	510	0	0.0
	投資有価証券購入費	200,000	—	200,000	200,000	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 28 年度当初予算の概要

平成 28 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 48 億 8,873 万円に対し事業費用 46 億 9,642 万円であり、収益的収支は、1 億 9,231 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 39 億 5,960 万円を予定しており、建設改良事業として 34 億 1,080 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 28 年度水道用水供給事業会計予算

区分	科 目	平成 28 年度 当初予算額 A	平成 27 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,888,726	4,828,526	60,200	1.2
	営業収益	4,739,365	4,662,582	76,783	1.6
	営業外収益	149,361	165,944	△ 16,583	△ 10.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,696,414	4,555,477	140,937	3.1
	営業費用	4,449,378	4,290,121	159,257	3.7
	営業外費用	227,036	245,356	△ 18,320	△ 7.5
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		192,312	273,049	△ 80,737	-

区分	科 目	平成 28 年度 当初予算額 A	平成 27 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,959,595	4,683,298	△ 723,703	△ 15.5
	建設改良費	3,410,801	3,914,442	△ 503,641	△ 12.9
	企業債償還金	528,794	548,346	△ 19,552	△ 3.6
	国庫補助金返還金	0	510	△ 510	皆減
	投資有価証券購入費	0	200,000	△ 200,000	皆減
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 3,959,595	△ 4,683,298	723,703	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間(以下「平成27年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成27年度予算・経理の状況及び平成28年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成27年度下半期における有収水量は、1,160万 m^3 (日量63,394 m^3)で前年度同期の有収水量1,159万 m^3 (日量63,703 m^3)に比べ、1万 m^3 (日量△309 m^3)、0.1%の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成26年度・27年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成27年度	有収水量	基本水量	1,955,852	1,892,760	1,955,852	1,955,852	1,829,668	1,955,852	11,545,836
		超過水量	8,189	5,411	5,386	20,880	14,220	1,219	55,305
	計	(63,356)	(63,272)	(63,266)	(63,766)	(63,582)	(63,131)	(63,394)	
		1,964,041	1,898,171	1,961,238	1,976,732	1,843,888	1,957,071	11,601,141	
平成26年度	有収水量	基本水量	1,969,802	1,906,260	1,969,802	1,969,802	1,779,176	1,969,802	11,564,644
		超過水量	78	8,219	10,603	1,439	4,459	4,530	29,328
	計	(63,545)	(63,816)	(63,884)	(63,588)	(63,701)	(63,688)	(63,703)	
		1,969,880	1,914,479	1,980,405	1,971,241	1,783,635	1,974,332	11,593,972	
差引	有収水量	基本水量	△13,950	△13,500	△13,950	△13,950	50,492	△13,950	△18,808
		超過水量	8,111	△2,808	△5,217	19,441	9,761	△3,311	25,977
	計	(△189)	(△544)	(△618)	(178)	(△119)	(△557)	(△309)	
	増減率	△0.3	△0.9	△1.0	0.3	3.4	△0.9	0.1	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成27年度における建設改良工事は、7億2,833万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 27 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 27 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業収益	897,920	—	897,920	897,228	99.9
	営業収益	864,879	—	864,879	866,194	100.2
	営業外収益	33,041	—	33,041	31,034	93.9
支 出	工業用水道事業費用	669,064	28,790	697,854	573,542	82.2
	営業費用	621,018	28,790	649,808	560,585	86.3
	営業外費用	43,046	—	43,046	12,957	30.1
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込)額 D	比率 D/C
支 出	工業用水道事業資本的支出	751,121	535,295	1,286,416	996,082	77.4
	建設改良費	482,363	535,295	1,017,658	728,325	71.6
	企業債償還金	50,824	—	50,824	50,824	100.0
	他会計借入金償還金	216,934	—	216,934	216,933	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 28 年度当初予算の概要

平成 28 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 9,682 万円に対し事業費用 7 億 8,411 万円であり、収益的収支は、1 億 1,271 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的収入及び支出については、収入 4 億 2,600 万円に対し支出 7 億 2,938 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 2 億 622 万円、建設改良工事等として、4 億 6,745 万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 28 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 28 年度 当初予算額 A	平成 27 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	896,816	956,198	△ 59,382	△ 6.2
	営業収益	867,292	923,939	△ 56,647	△ 6.1
	営業外収益	29,524	32,259	△ 2,735	△ 8.5
支 出	工業用水道事業費用	784,107	779,684	4,423	0.6
	営業費用	743,336	732,437	10,899	1.5
	営業外費用	35,771	42,247	△ 6,476	△ 15.3
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		112,709	176,514	△ 63,805	—

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 28 年度 当初予算額 A	平成 27 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	426,000	72,000	354,000	491.7
	国庫補助金	0	72,000	△ 72,000	皆減
	企業債	426,000	0	426,000	皆増
支 出	工業用水道事業資本的支出	729,376	755,588	△ 26,212	△ 3.5
	建設改良費	467,453	479,044	△ 11,591	△ 2.4
	企業債償還金	49,367	50,824	△ 1,457	△ 2.9
	他会計借入金償還金	206,222	216,934	△ 10,712	△ 4.9
	国庫補助金返還金	5,334	7,786	△ 2,452	△ 31.5
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 303,376	△ 683,588	380,212	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 27 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 27 年度予算・経理の状況及び平成 28 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 27 年度下半期における有収水量は、25,057 m³（日量 137 m³）で前年度同期の有収水量 24,802 m³（日量 136 m³）に比べ、255 m³（日量 1 m³）、1.0%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 26 年度・27 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度 有収水量	(148) 4,577	(176) 5,271	(118) 3,670	(132) 4,092	(111) 3,223	(136) 4,224	(137) 25,057
平成26年度 有収水量	(145) 4,482	(144) 4,334	(124) 3,836	(144) 4,458	(124) 3,475	(136) 4,217	(136) 24,802
差引	(3) 95	(32) 937	(△ 6) △ 166	(△ 12) △ 366	(△ 13) △ 252	(0) 7	(1) 255
増減率	2.1	21.6	△ 4.3	△ 8.2	△ 7.3	0.2	1.0

（ ）は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 27 年度における建設改良工事は、2,201 万円をもって綾川浄水系五色台配水池計装設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 27 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成27年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業	収益	21,000	20,535	97.8
	営業	収益	15,230	15,183	99.7
	営業外	収益	5,770	5,352	92.8
支 出	五色台水道事業	費用	18,099	16,767	92.6
	営業	費用	17,097	16,767	98.1
	営業外	費用	2	0	0.0
	予備	費用	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
支 出	五色台水道事業	資本的支出	28,530	22,015	77.2
	建設	改良費	28,530	22,015	77.2

3 平成28年度当初予算の概要

平成28年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益1,945万円に対し事業費用1,767万円であり、収益的収支は、178万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、2,300万円の支出を予定しており、五色台配水池等耐震化工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成28年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
収 入	五色台水道事業	収益	19,448	20,764	△ 1,316	△ 6.3
	営業	収益	14,983	15,072	△ 89	△ 0.6
	営業外	収益	4,465	5,692	△ 1,227	△ 21.6
支 出	五色台水道事業	費用	17,665	17,140	525	3.1
	営業	費用	16,663	16,138	525	3.3
	営業外	費用	2	2	0	0.0
	予備	費用	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引			1,783	3,624	△ 1,841	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
支 出	五色台水道事業	資本的支出	23,000	28,530	△ 5,530	△ 19.4
	建設	改良費	22,000	28,530	△ 6,530	△ 22.9
	予備	費用	1,000	0	1,000	皆増
収 支 差 引			△ 23,000	△ 28,530	5,530	-

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	132,839,219	30.0	117.1	128,633,012	30.1	96.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,574,000	4.8	105.2	20,249,000	4.7	93.9
3 地 方 譲 与 税	1,878,000	0.4	10.0	1,878,000	0.4	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	562,000	0.1	57.5	1,451,000	0.4	258.2
5 地 方 交 付 税	99,300,000	22.4	91.7	101,100,000	23.6	101.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	550,000	0.2	100.0	500,000	0.1	90.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,918,100	0.7	90.1	2,817,236	0.7	96.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,817,199	1.5	94.6	6,650,173	1.6	97.5
9 国 庫 支 出 金	45,658,664	10.3	95.8	42,862,716	10.0	93.9
10 財 産 収 入	948,165	0.2	82.8	1,485,278	0.3	156.6
11 寄 附 金	1,294	0.0	88.0	5,202	0.0	402.0
12 繰 入 金	22,106,591	5.0	117.1	13,012,849	3.0	58.9
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	48,599,767	11.0	93.4	49,429,533	11.6	101.7
15 県 債	59,616,000	13.4	98.9	57,787,000	13.5	96.9
歳 入 合 計	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

款 別	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	101,747,012	23.4	100.4	99,614,012	23.3	97.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,614,000	4.7	101.9	20,117,000	4.7	97.6
3 地 方 譲 与 税	13,932,000	3.2	98.9	14,505,000	3.4	104.1
4 地 方 特 例 交 付 金	277,000	0.1	25.0	294,000	0.1	106.1
5 地 方 交 付 税	111,500,000	25.7	106.2	108,600,000	25.4	97.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,940,897	0.5	114.8	1,695,182	0.4	87.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,228,473	1.0	98.5	4,148,717	1.0	98.1
9 国 庫 支 出 金	43,628,778	10.0	101.4	42,873,934	10.0	98.3
10 財 産 収 入	1,152,177	0.3	77.6	784,922	0.2	68.1
11 寄 附 金	8,000	0.0	114.3	6,500	0.0	81.3
12 繰 入 金	16,100,002	3.7	90.2	23,299,448	5.5	144.7
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	50,928,660	11.7	104.7	47,245,284	11.0	92.8
15 県 債	67,869,000	15.6	99.3	63,812,000	14.9	94.0
歳 入 合 計	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

(单位: 千円、%)

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
107,242,212	25.6	83.4	99,086,012	23.0	92.4	101,322,012	23.7	102.3
19,625,000	4.7	96.9	18,565,000	4.3	94.6	20,232,000	4.7	109.0
6,961,000	1.7	370.7	10,403,000	2.4	149.4	14,080,000	3.3	135.3
1,197,000	0.3	82.5	1,193,000	0.3	99.7	1,108,000	0.3	92.9
94,500,000	22.5	93.5	99,500,000	23.1	105.3	104,950,000	24.5	105.5
500,000	0.1	100.0	450,000	0.1	90.0	450,000	0.1	100.0
3,789,188	0.9	134.5	1,815,887	0.4	47.9	1,691,413	0.4	93.1
6,503,746	1.6	97.8	4,436,915	1.0	68.2	4,292,604	1.0	96.7
42,035,959	10.0	98.1	43,656,816	10.1	103.9	43,031,496	10.1	98.6
1,774,877	0.4	119.5	2,635,432	0.6	148.5	1,484,554	0.3	56.3
21,402	0.0	411.4	21,402	0.0	100.0	7,001	0.0	32.7
9,291,042	2.2	71.4	15,354,310	3.6	165.3	17,852,124	4.2	116.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
50,325,573	12.0	101.8	55,316,225	12.8	109.9	48,623,795	11.4	87.9
75,299,000	18.0	130.3	78,852,000	18.3	104.7	68,376,000	16.0	86.7
419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
103,749,012	23.8	104.2	116,410,012	25.3	112.2	118,979,012	25.3	102.2
25,375,000	5.8	126.1	37,179,000	8.1	146.5	38,595,000	8.2	103.8
17,198,000	4.0	118.6	15,798,000	3.4	91.9	16,692,000	3.5	105.7
278,000	0.1	94.6	277,000	0.1	99.6	287,000	0.1	103.6
112,500,000	25.8	103.6	109,500,000	23.7	97.3	109,800,000	23.3	100.3
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,867,395	0.4	110.2	1,673,911	0.4	89.6	1,656,324	0.3	98.9
4,944,456	1.1	119.2	5,673,654	1.2	114.7	6,333,344	1.3	111.6
46,215,074	10.6	107.8	47,718,242	10.4	103.3	49,820,642	10.6	104.4
745,524	0.2	95.0	762,366	0.2	102.3	718,654	0.2	94.3
8,000	0.0	123.1	9,967	0.0	124.6	16,921	0.0	169.8
15,844,040	3.6	68.0	19,830,410	4.3	125.2	19,490,915	4.1	98.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,214,498	10.9	99.9	47,448,437	10.3	100.5	47,972,187	10.2	101.1
59,208,000	13.6	92.8	57,847,000	12.5	97.7	60,193,000	12.8	104.1
435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民	税	41,557,000	31.3	153.6	43,356,000	33.7	104.3
	〔 個人 法人 割 子 利 〕	税	31,859,000	24.0	179.6	33,312,000	25.9	104.6
		法	8,426,000	6.3	103.7	7,618,000	5.9	90.4
		利	1,272,000	1.0	107.3	2,426,000	1.9	190.7
	2 事 業	税	39,340,000	29.6	115.0	34,718,000	27.0	88.3
	〔 個人 法人 割 子 利 〕	税	957,000	0.7	99.4	881,000	0.7	92.1
		法	38,383,000	28.9	115.5	33,837,000	26.3	88.2
	3 地 方 消 費 税	譲渡割	14,790,000	11.2	93.0	13,738,000	10.7	92.9
	〔 貨物割 〕	税	4,675,000	3.5	148.0	5,148,000	4.0	110.1
	4 不 動 産 取 得 税	税	2,765,000	2.1	108.4	2,954,000	2.3	106.8
	5 県 た ば こ 税	税	2,131,000	1.6	97.5	1,896,000	1.5	89.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	税	418,000	0.3	98.4	443,000	0.3	106.0	
7 自 動 車 取 得 税	税	-	-	-	-	-	-	
8 軽 油 引 取 税	税	-	-	-	-	-	-	
9 自 動 車 区 税	税	14,130,000	10.6	98.1	13,867,000	10.8	98.1	
10 鉦 区 税	税	19	0.0	100.0	12	0.0	63.2	
11 狩 猟 者 登 録 税	税	-	-	-	-	-	-	
〔 旧法に よる税 〕	特 別 地 方 消 費 税	800	0.0	100.0	700	0.0	87.5	
〔 旧法に よる税 〕	料 理 飲 食 等 消 費 税	400	0.0	200.0	300	0.0	75.0	
小 計		119,807,219	90.2	119.9	116,121,012	90.3	96.9	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	税	2,932,000	2.2	94.8	2,727,000	2.1	93.0
	13 軽 油 引 取 税	税	10,084,000	7.6	96.9	9,768,000	7.6	96.9
	14 狩 猟 税	税	16,000	0.0	78.0	17,000	0.0	106.3
	15 入 猟 税	税	-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-
小 計		13,032,000	9.8	96.4	12,512,000	9.7	96.0	
合 計			132,839,219	100.0	117.1	128,633,012	100.0	96.8

区 分			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民	税	37,661,000	37.0	97.4	37,499,000	37.6	99.6
	〔 個人 法人 割 子 利 〕	税	30,021,000	29.5	96.9	30,807,000	30.9	102.6
		法	6,606,000	6.5	100.6	5,793,000	5.8	87.7
		利	1,034,000	1.0	92.7	899,000	0.9	86.9
	2 事 業	税	16,999,000	16.7	103.8	17,443,000	17.6	102.6
	〔 個人 法人 割 子 利 〕	税	642,000	0.6	100.6	652,000	0.7	101.6
		法	16,357,000	16.1	103.9	16,791,000	16.9	102.7
	3 地 方 消 費 税	譲渡割	14,322,000	14.1	101.7	12,305,000	12.3	85.9
	〔 貨物割 〕	税	4,797,000	4.7	123.1	5,437,000	5.5	113.3
	4 不 動 産 取 得 税	税	1,925,000	1.9	91.5	1,748,000	1.8	90.8
	5 県 た ば こ 税	税	2,087,000	2.1	107.6	1,211,000	1.2	58.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	税	405,000	0.4	93.1	396,000	0.4	97.8	
7 自 動 車 取 得 税	税	1,430,000	1.4	99.9	1,343,000	1.3	93.9	
8 軽 油 引 取 税	税	8,971,000	8.8	99.9	8,946,000	9.0	99.7	
9 自 動 車 区 税	税	13,135,000	12.9	98.0	13,271,000	13.3	101.0	
10 鉦 区 税	税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	
11 狩 猟 者 登 録 税	税	-	-	-	-	-	-	
〔 旧法に よる税 〕	特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	-	-	
〔 旧法に よる税 〕	料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-	-	
小 計		101,732,011	100.0	100.4	99,599,011	100.0	97.9	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	税	-	-	-	-	-	-
	13 軽 油 引 取 税	税	-	-	-	-	-	-
	14 狩 猟 税	税	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
	15 入 猟 税	税	-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	軽 油 引 取 税	1	0.0	0.0	1	0.0	100.0
小 計		15,001	0.0	93.8	15,001	0.0	100.0	
合 計			101,747,012	100.0	100.4	99,614,012	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,625,000	36.9	91.4	35,539,000	35.9	89.7	38,660,000	38.2	108.8
32,102,000	29.9	96.4	29,189,000	29.5	90.9	30,977,000	30.6	106.1
5,516,000	5.1	72.4	5,299,000	5.3	96.1	6,568,000	6.5	123.9
2,007,000	1.9	82.7	1,051,000	1.1	52.4	1,115,000	1.1	106.1
18,318,000	17.1	52.8	15,863,000	16.0	86.6	16,382,000	16.1	103.3
818,000	0.8	92.8	768,000	0.8	93.9	638,000	0.6	83.1
17,500,000	16.3	51.7	15,095,000	15.2	86.3	15,744,000	15.5	104.3
19,032,000	17.7	100.8	18,750,000	18.9	98.5	17,976,000	17.8	95.9
14,019,000	13.0	102.0	13,561,000	13.7	96.7	14,080,000	13.9	103.8
5,013,000	4.7	97.4	5,189,000	5.2	103.5	3,896,000	3.9	75.1
3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4	2,104,000	2.1	88.0
1,896,000	1.8	100.0	1,920,000	1.9	101.3	1,939,000	1.9	101.0
455,000	0.4	102.7	467,000	0.5	102.6	435,000	0.4	93.1
2,137,000	2.0	皆増	1,803,000	1.8	84.4	1,431,000	1.4	79.4
8,240,000	7.7	皆増	8,901,000	9.0	108.0	8,976,000	8.9	100.8
13,512,000	12.6	97.4	13,437,000	13.6	99.4	13,403,000	13.2	99.7
11	0.0	91.7	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
200	0.0	28.6	-	-	皆減	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
106,386,211	99.2	91.6	99,071,011	100.0	93.1	101,306,011	100.0	102.3
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
17,000	0.0	100.0	15,000	0.0	88.2	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
839,000	0.8	皆増	1	0.0	0.0	1,001	0.0	100,100.0
856,001	0.8	6.8	15,001	0.0	1.8	16,001	0.0	106.7
107,242,212	100.0	83.4	99,086,012	100.0	92.4	101,322,012	100.0	102.3

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,557,000	38.2	105.5	39,750,000	34.2	100.5	36,846,000	31.0	92.7
31,931,000	30.8	103.6	32,428,000	27.9	101.6	31,330,000	26.3	96.6
6,825,000	6.6	117.8	6,597,000	5.7	96.7	4,849,000	4.1	73.5
801,000	0.8	89.1	725,000	0.6	90.5	667,000	0.6	92.0
20,843,000	20.1	119.5	24,974,000	21.4	119.8	27,445,000	23.1	109.9
700,000	0.7	107.4	757,000	0.6	108.1	820,000	0.7	108.3
20,143,000	19.4	120.0	24,217,000	20.8	120.2	26,625,000	22.4	109.9
16,805,000	16.2	94.7	25,364,000	21.8	150.9	27,816,000	23.4	109.7
13,819,000	13.3	112.3	21,471,000	18.5	155.4	24,291,000	20.4	113.1
2,986,000	2.9	54.9	3,893,000	3.3	130.4	3,525,000	3.0	90.5
1,938,000	1.9	110.9	1,891,000	1.6	97.6	2,135,000	1.8	112.9
1,178,000	1.1	97.3	1,124,000	1.0	95.4	1,135,000	0.9	101.0
376,000	0.3	94.9	371,000	0.3	98.7	368,000	0.3	99.2
705,000	0.7	52.5	527,000	0.5	74.8	1,012,000	0.8	192.0
9,171,000	8.8	102.5	9,439,000	8.1	102.9	9,373,000	7.9	99.3
13,161,000	12.7	99.2	12,957,000	11.1	98.4	12,843,000	10.8	99.1
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
103,734,011	100.0	104.2	116,397,011	100.0	112.2	118,973,011	100.0	102.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	100.0	13,000	0.0	86.7	6,000	0.0	46.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
15,001	0.0	100.0	13,001	0.0	86.7	6,001	0.0	46.2
103,749,012	100.0	104.2	116,410,012	100.0	112.2	118,979,012	100.0	102.2

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,256,933	0.3	98.6	1,273,639	0.3	101.3
2 総 務 費	31,279,021	7.0	105.1	29,081,651	6.8	93.0
3 民 生 費	45,397,648	10.2	100.6	48,808,135	11.4	107.5
4 衛 生 費	14,204,501	3.2	96.2	13,179,431	3.1	92.8
5 労 働 費	1,349,719	0.3	70.2	1,233,822	0.3	91.4
6 農 林 水 産 業 費	20,681,735	4.7	93.4	19,500,254	4.6	94.3
7 商 工 費	43,766,609	9.9	95.8	42,501,592	9.9	97.1
8 土 木 費	54,975,130	12.4	90.4	49,000,827	11.5	89.1
9 警 察 費	25,970,798	5.9	99.3	27,160,121	6.4	104.6
10 教 育 費	96,570,753	21.8	101.5	90,869,309	21.2	94.1
11 災 害 復 旧 費	5,733,185	1.3	92.8	5,626,733	1.3	98.1
12 公 債 費	64,029,594	14.4	100.5	61,806,783	14.4	96.5
13 諸 支 出 金	38,103,374	8.6	94.5	37,768,703	8.8	99.1
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

款 別	平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,196,835	0.3	93.2	1,204,747	0.3	100.7
2 総 務 費	21,632,056	5.0	87.1	24,438,271	5.7	113.0
3 民 生 費	57,835,012	13.3	101.6	56,061,844	13.1	96.9
4 衛 生 費	19,140,769	4.4	96.9	20,490,217	4.8	107.1
5 労 働 費	3,245,015	0.7	51.5	2,777,721	0.7	85.6
6 農 林 水 産 業 費	16,813,526	3.9	103.1	15,715,221	3.7	93.5
7 商 工 費	46,682,060	10.7	102.0	47,184,196	11.0	101.1
8 土 木 費	46,289,985	10.7	116.0	36,776,386	8.6	79.4
9 警 察 費	24,439,484	5.6	102.3	24,147,770	5.7	98.8
10 教 育 費	95,007,886	21.9	101.8	94,385,979	22.1	99.3
11 災 害 復 旧 費	6,062,219	1.4	107.9	5,767,453	1.3	95.1
12 公 債 費	60,933,068	14.0	101.5	63,649,103	14.9	104.5
13 諸 支 出 金	35,048,085	8.1	104.5	34,797,092	8.1	99.3
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

(単位: 千円、%)

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,226,756	0.3	96.3	1,228,967	0.3	100.2	1,283,534	0.3	104.4
27,980,934	6.7	96.2	28,150,431	6.5	100.6	24,849,518	5.8	88.3
49,039,507	11.7	100.5	55,865,221	12.9	113.9	56,900,716	13.3	101.9
13,799,045	3.3	104.7	16,656,316	3.9	120.7	19,743,793	4.6	118.5
2,983,804	0.7	241.8	5,407,871	1.3	181.2	6,304,790	1.5	116.6
19,599,084	4.7	100.5	16,420,648	3.8	83.8	16,307,708	3.8	99.3
43,835,002	10.5	103.1	44,524,715	10.3	101.6	45,763,690	10.7	102.8
44,468,525	10.6	90.8	48,111,158	11.2	108.2	39,907,150	9.3	82.9
24,233,555	5.8	89.2	23,606,440	5.5	97.4	23,879,152	5.6	101.2
89,460,605	21.3	98.4	91,502,837	21.2	102.3	93,336,991	21.8	102.0
5,621,718	1.3	99.9	5,677,366	1.3	101.0	5,618,541	1.3	99.0
60,799,460	14.5	98.4	61,156,931	14.2	100.6	60,006,929	14.1	98.1
35,968,005	8.6	95.2	32,927,099	7.6	91.5	33,548,488	7.9	101.9
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,201,812	0.3	99.8	1,210,989	0.3	100.8	1,251,518	0.3	103.3
24,950,032	5.7	102.1	25,206,137	5.5	101.0	24,454,500	5.2	97.0
58,333,735	13.4	104.1	60,959,299	13.2	104.5	63,862,096	13.5	104.8
19,762,974	4.5	96.5	20,499,462	4.4	103.7	19,189,727	4.1	93.6
2,428,065	0.6	87.4	1,856,094	0.4	76.4	1,433,735	0.3	77.2
16,439,055	3.8	104.6	17,970,999	3.9	109.3	19,274,549	4.1	107.3
48,166,152	11.0	102.1	48,830,832	10.6	101.4	49,004,559	10.4	100.4
36,896,833	8.5	100.3	38,307,170	8.3	103.8	40,223,636	8.5	105.0
26,120,062	6.0	108.2	24,935,191	5.4	95.5	25,298,487	5.4	101.5
98,166,869	22.5	104.0	101,913,479	22.1	103.8	105,992,784	22.5	104.0
5,764,798	1.3	100.0	5,764,696	1.3	100.0	5,970,741	1.3	103.6
63,075,941	14.5	99.1	63,071,159	13.7	100.0	63,061,719	13.4	100.0
34,240,672	7.9	98.4	50,002,493	10.9	146.0	51,936,949	11.0	103.9
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	132,073,624	29.8	99.4	129,311,623	30.2	97.9	
	2 扶 助 費	33,662,480	14.4	101.3	34,696,789	8.1	103.1	
	3 公 債 費	63,963,514	7.6	100.5	61,746,774	14.5	96.5	
	小 計	229,699,618	51.8	100.0	225,755,186	52.8	98.3	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	61,914,672	14.0	92.9	57,072,036	13.3	92.2	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,633,185	1.3	92.6	5,546,733	1.3	98.5	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	67,547,857	15.3	92.9	62,618,769	14.6	92.7	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	19,581,138	4.4	95.4	18,617,681	4.4	95.1	
	8 維 持 補 修 費	7,500,736	1.7	97.7	6,477,364	1.5	86.4	
	9 補 助 費 等	68,054,561	15.3	105.6	66,027,371	15.4	97.0	
	10 積 立 金	2,854,654	0.6	85.1	1,677,896	0.4	58.8	
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,685,160	0.6	66.7	2,750,623	0.6	102.4	
	12 貸 付 金	40,246,174	9.1	90.2	39,740,926	9.3	98.7	
	13 繰 出 金	5,149,102	1.2	86.5	4,145,184	1.0	80.5	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
	小 計	146,121,525	32.9	97.0	139,487,045	32.6	95.5	
	歳 出 合 計	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	

区 分			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	126,201,477	29.1	99.1	124,527,911	29.1	98.7	
	2 扶 助 費	40,151,530	9.2	103.3	41,014,063	9.6	102.1	
	3 公 債 費	60,833,776	14.0	101.5	63,539,752	14.9	104.4	
	小 計	227,186,783	52.3	100.5	229,081,726	53.6	100.8	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	52,131,198	12.0	106.4	49,609,349	11.6	95.2	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,982,219	1.4	108.0	5,687,453	1.3	95.1	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	58,113,417	13.4	106.6	55,296,802	12.9	95.2	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,042,699	4.6	86.4	20,867,709	4.9	104.1	
	8 維 持 補 修 費	6,104,703	1.4	106.0	5,424,467	1.3	88.9	
	9 補 助 費 等	77,057,432	17.7	110.2	69,223,110	16.2	89.8	
	10 積 立 金	687,987	0.2	129.1	663,549	0.2	96.4	
	11 投 資 及 び 出 資 金	650,308	0.1	24.3	2,382,616	0.5	366.4	
	12 貸 付 金	40,751,609	9.4	99.2	41,003,492	9.6	100.6	
	13 繰 出 金	3,731,062	0.9	103.1	3,452,529	0.8	92.5	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
	小 計	149,075,800	34.3	101.5	143,067,472	33.5	96.0	
	歳 出 合 計	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4	

(単位: 千円、%)

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,882,748	30.0	97.3	125,658,101	29.1	99.8	127,337,387	29.8	101.3
35,626,173	8.5	102.7	37,318,992	8.7	104.8	38,859,402	9.1	104.1
60,737,590	14.5	98.4	61,088,901	14.2	100.6	59,950,305	14.0	98.1
222,246,511	53.0	98.4	224,065,994	52.0	100.8	226,147,094	52.9	100.9
51,966,994	12.4	91.1	48,515,661	11.2	93.4	48,977,248	11.5	101.0
5,541,718	1.3	99.9	5,597,366	1.3	101.0	5,538,541	1.3	98.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
57,508,712	13.7	91.8	54,113,027	12.5	94.1	54,515,789	12.8	100.7
19,621,363	4.7	105.4	21,251,494	4.9	108.3	23,191,538	5.4	109.1
6,132,207	1.5	94.7	6,174,575	1.5	100.7	5,760,556	1.4	93.3
65,079,022	15.5	98.6	77,418,113	18.0	119.0	69,925,573	16.4	90.3
734,317	0.2	43.8	552,809	0.1	75.3	532,878	0.1	96.4
2,737,924	0.7	99.5	2,687,075	0.6	98.1	2,679,470	0.6	99.7
41,398,884	9.9	104.2	41,092,156	9.5	99.3	41,080,360	9.6	100.0
3,557,060	0.8	85.8	3,880,757	0.9	109.1	3,617,742	0.8	93.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
139,310,777	33.3	99.9	153,106,979	35.5	109.9	146,838,117	34.3	95.9
419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
124,841,489	28.7	100.3	127,390,011	27.7	102.0	126,074,525	26.8	99.0
42,317,847	9.7	103.2	44,504,845	9.7	105.2	45,302,816	9.6	101.8
62,929,960	14.4	99.0	62,936,374	13.7	100.0	62,905,977	13.3	100.0
230,089,296	52.8	100.4	234,831,230	51.1	102.1	234,283,318	49.7	99.8
54,957,435	12.6	110.8	55,522,712	12.0	101.0	63,621,894	13.5	114.6
5,684,798	1.3	100.0	5,684,696	1.2	100.0	5,890,741	1.3	103.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
60,642,233	13.9	109.7	61,207,408	13.2	100.9	69,512,635	14.8	113.6
21,542,054	5.0	103.2	21,817,762	4.7	101.3	22,521,253	4.8	103.2
6,544,826	1.5	120.7	6,534,519	1.4	99.8	5,445,412	1.2	83.3
71,146,871	16.3	102.8	90,278,022	19.6	126.9	92,975,229	19.7	103.0
818,432	0.2	123.3	1,385,637	0.3	169.3	2,120,713	0.4	153.0
28,196	0.0	1.2	20,955	0.0	74.3	21,182	0.0	101.1
40,947,887	9.4	99.9	40,861,354	8.9	99.8	40,885,420	8.7	100.1
3,787,205	0.9	109.7	3,591,113	0.8	94.8	3,189,838	0.7	88.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
144,865,471	33.3	101.3	164,539,362	35.7	113.6	167,209,047	35.5	101.6
435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7	471,005,000	100.0	102.3

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	133,792	86.7	143,098	107.0
就農支援資金	476,712	92.3	433,471	90.9
中小企業高度化資金	1,432,243	50.3	1,143,497	79.8
臨海工業地帯造成事業	1,731,107	66.9	1,902,408	109.9
集中管理	103,545,010	98.9	102,807,097	99.3
証紙	5,852,001	96.2	5,728,001	97.9
栗林公園	264,281	96.0	271,885	102.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,709,373	68.2	6,374,413	95.0
番の州地区臨海工業用土地造成事業	243,587	105.1	127,564	52.4
林業・木材産業改善資金	20,381	133.5	20,377	100.0
沿岸漁業改善資金	56,882	58.6	56,882	100.0
流域下水道事業	4,154,151	96.1	4,409,507	106.1
駐車場事業	1,192,437	107.8	1,138,698	95.5
内陸工業団地造成事業	812,976	50.1	861,808	106.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,198,011	78.0	691,820	57.7
県立大学	915,841	100.5	881,541	96.3
奨学金	314,657	133.5	340,151	108.1
県債管理	96,301,883	102.4	98,033,594	101.8
公共用地先行取得事業	-	皆減	-	-
合 計	225,355,325	97.5	225,365,812	100.0

会 計 名	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	159,581	111.5	233,175	146.1
就農支援資金	134,209	93.2	209,846	156.4
中小企業高度化資金	969,410	57.4	1,137,119	117.3
臨海工業地帯造成事業	1,500,949	67.9	1,999,925	133.2
集中管理	98,825,506	98.3	98,295,690	99.5
証紙	3,631,001	89.0	3,585,703	98.8
栗林公園	292,352	102.5	298,980	102.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,629,911	82.3	3,020,891	83.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	120,349	24.6	109,542	91.0
林業・木材産業改善資金	20,371	100.0	20,369	100.0
沿岸漁業改善資金	106,538	183.9	58,838	55.2
流域下水道事業	3,857,722	124.8	2,975,903	77.1
駐車場事業	1,005,301	95.7	734,090	73.0
内陸工業団地造成事業	532,295	103.9	537,939	101.1
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-
県立大学	838,438	98.2	852,330	101.7
奨学金	540,412	133.6	580,574	107.4
県債管理	88,715,453	132.7	106,343,189	119.9
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
合 計	204,879,798	109.7	220,994,103	107.9

(注) 就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
140,860	98.4	145,493	103.3	143,132	98.4
377,305	87.0	379,049	100.5	144,029	38.0
3,897,391	340.8	1,270,888	32.6	1,688,860	132.9
1,505,456	79.1	1,680,456	111.6	2,210,861	131.6
101,039,541	98.3	99,839,168	98.8	100,538,874	100.7
5,420,001	94.6	4,941,001	91.2	4,079,001	82.6
278,285	102.4	278,152	100.0	285,160	102.5
5,751,228	90.2	4,779,060	83.1	4,410,797	92.3
129,521	101.5	103,291	79.7	489,677	474.1
20,469	100.5	20,379	99.6	20,375	100.0
56,882	100.0	57,921	101.8	57,941	100.0
3,840,125	87.1	3,167,321	82.5	3,090,425	97.6
1,071,917	94.1	1,062,725	99.1	1,050,875	98.9
726,259	84.3	590,010	81.2	512,422	86.8
264,037	38.2	-	皆減	-	-
860,378	97.6	901,310	104.8	853,979	94.7
368,363	108.3	405,175	110.0	404,491	99.8
94,715,168	96.6	80,002,716	84.5	66,850,829	83.6
-	-	-	-	-	-
220,463,186	97.8	199,624,115	90.5	186,831,728	93.6

平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
292,651	125.5	223,033	76.2	174,316	78.2
205,764	98.1	83,008	40.3	109,158	131.5
1,144,332	100.6	1,402,342	122.5	997,172	71.1
1,114,665	55.7	1,024,579	91.9	3,430,696	334.8
97,854,367	99.6	98,629,734	100.8	97,029,929	98.4
2,875,001	80.2	2,618,001	91.1	3,090,001	118.0
282,002	94.3	297,682	105.6	304,580	102.3
2,526,332	83.6	2,252,869	89.2	1,881,947	83.5
91,452	83.5	348,438	381.0	238,244	68.4
20,344	99.9	20,344	100.0	30,509	150.0
58,876	100.1	58,910	100.1	50,858	86.3
2,952,792	99.2	3,989,513	135.1	8,754,702	219.4
727,574	99.1	562,465	77.3	586,954	104.4
528,781	98.3	525,049	99.3	471,073	89.7
-	-	-	-	-	-
844,826	99.1	891,463	105.5	869,930	97.6
627,191	108.0	646,958	103.2	652,037	100.8
122,952,170	115.6	135,550,648	110.2	114,412,122	84.4
-	-	-	-	-	-
235,099,120	106.4	249,125,036	106.0	233,084,228	93.6

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 19 年 度		平成 20 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,072,719	99.4	20,415,470	101.7
	資 本 的 支 出	4,146,711	61.4	5,157,842	124.4
	計	24,219,430	89.8	25,573,312	105.6
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,649,834	100.9	4,485,065	96.5
	資 本 的 支 出	5,326,959	96.6	5,775,405	108.4
	計	9,976,793	98.6	10,260,470	102.8
工水 業道 用事 業業	収 益 的 支 出	633,542	84.0	620,889	98.0
	資 本 的 支 出	413,200	119.5	1,636,796	396.1
	計	1,046,742	95.2	2,257,685	215.7
五水 道道 事事 台台 業業	収 益 的 支 出	14,684	96.3	14,712	100.2
	資 本 的 支 出	1,313	101.6	-	皆減
	計	15,997	96.7	14,712	92.0
合 計		35,258,962	92.3	38,106,179	108.1

会計名	区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	20,990,648	101.2	23,885,551	113.8
	資 本 的 支 出	7,269,699	188.6	17,700,925	243.5
	計	28,260,347	114.9	41,586,476	147.2
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,919,431	100.8	4,710,431	95.7
	資 本 的 支 出	3,121,625	120.8	3,090,542	99.0
	計	8,041,056	107.7	7,800,973	97.0
工水 業道 用事 業業	収 益 的 支 出	711,243	88.4	689,792	97.0
	資 本 的 支 出	668,106	101.1	852,527	127.6
	計	1,379,349	94.1	1,542,319	111.8
五水 道道 事事 台台 業業	収 益 的 支 出	14,987	99.1	14,739	98.3
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	14,987	98.5	14,739	98.3
合 計		37,695,739	112.4	50,944,507	135.2

(単位：千円、%)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
19,966,640	97.8	20,891,621	104.6	20,734,725	99.2
5,333,175	103.4	3,379,357	63.4	3,853,700	114.0
25,299,815	98.9	24,270,978	95.9	24,588,425	101.3
4,846,255	108.1	4,676,836	96.5	4,880,337	104.4
1,605,971	27.8	2,297,762	143.1	2,584,785	112.5
6,452,226	62.9	6,974,598	108.1	7,465,122	107.0
658,909	106.1	627,291	95.2	804,459	128.2
468,527	28.6	578,224	123.4	660,958	114.3
1,127,436	49.9	1,205,515	106.9	1,465,417	121.6
15,399	104.7	15,527	100.8	15,122	97.4
-	-	-	-	-	-
15,399	104.7	15,527	100.8	15,122	97.4
32,894,876	86.3	32,466,618	98.7	33,534,086	103.3

平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
24,350,207	101.9	25,454,184	104.5	25,472,117	100.1
1,474,638	8.3	2,048,213	138.9	2,835,464	138.4
25,824,845	62.1	27,502,397	106.5	28,307,581	102.9
4,674,423	99.2	4,555,477	97.5	4,696,414	103.1
3,918,036	126.8	4,683,298	119.5	3,959,595	84.5
8,592,459	110.1	9,238,775	107.5	8,656,009	93.7
711,320	103.1	779,684	109.6	784,107	100.6
880,089	103.2	755,588	85.9	729,376	96.5
1,591,409	103.2	1,535,272	96.5	1,513,483	98.6
15,658	106.2	17,140	109.5	17,665	103.1
1,029	皆増	28,530	2,772.6	23,000	80.6
16,687	113.2	45,670	273.7	40,665	89.0
36,025,400	70.7	38,322,114	106.4	38,517,738	100.5

平成 28 年 5 月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
